2023年度
第1回業務委員会
資料№5

2023年4月27日

経過措置指定団地の2023年3月解除並びに2023年6月及び9月解除見込み

▲は、生産動態統計で旧簡易ガスに区分された旧一般ガスの供給区域。

（一社）日本コミュニティーガス協会

	2017年3月31日			2017年4月～2022年10月	2023年3月1日	2023年3月1日時点（2023年2月生産動態統計BASE）			2023年6月1日	2023年6月1日見込（2023年2月生産動態統計BASE）			2023年9月1日	2023年9月1日見込（2023年2月生産動態統計BASE）		
	自由化団地	経過措置指定団地	団地 計	供給地点群数の増減	解除	自由化団地	経過措置指定団地	団地 計	解除予定	自由化団地	経過措置指定団地	団地 計	解除予定	自由化団地	経過措置指定団地	団地 計
北海道 ▲ 4	*1* 333 5.9%	*2.9%* 10 0.6%	343 4.6%	−6 3.4%	*0* *0* 0 0.0%	*1* 335 5.3%	*0.6%* 2 0.2%	337 4.7%	*0* *0* 0 0.0%	*1* 335 5.3%	*0.6%* 2 0.2%	337 4.7%	*0* *0* 0 0.0%	*1* 335 5.3%	*0.6%* 2 0.2%	337 4.7%
東北 ▲ 1	*88* 542 9.6%	*13.3%* 83 4.8%	625 8.5%	−30 16.8%	*0* *0* 5 9.3%	*1* 573 9.0%	*3.7%* 22 2.6%	595 8.3%	*0* *0* 0 0.0%	*1* 573 9.0%	*3.7%* 22 2.6%	595 8.3%	*0* *0* 0 0.0%	*1* 573 9.0%	*3.7%* 22 2.7%	595 8.3%
関東 ▲ 7	*266* 1,385 24.5%	*34.3%* 722 41.8%	2,107 28.6%	−77 43.0%	*12* *4* 13 24.1%	*53* 1,586 25.0%	*21.9%* 444 52.1%	2,030 28.2%	*1* *2* 1 5.6%	*52* 1,587 24.9%	*21.8%* 443 53.1%	2,030 28.2%	*0* *3* 0 0.0%	*49* 1,587 24.9%	*21.8%* 443 53.9%	2,030 28.2%
中部	*124* 469 8.3%	*28.7%* 189 10.9%	658 8.9%	−3 1.7%	*3* *8* 6 11.1%	*22* 552 8.7%	*15.7%* 103 12.1%	655 9.1%	*1* *0* 2 11.1%	*23* 554 8.7%	*15.4%* 101 12.1%	655 9.1%	*2* *1* 5 38.5%	*24* 559 8.8%	*14.7%* 96 11.7%	655 9.1%
北陸	*10* 292 5.2%	*0.0%* 0 0.0%	292 4.0%	−18 10.1%	*0* *0* 0 0.0%	*0* 274 4.3%	*0.0%* 0 0.0%	274 3.8%	*0* *0* 0 0.0%	*0* 274 4.3%	*0.0%* 0 0.0%	274 3.8%	*0* *0* 0 0.0%	*0* 274 4.3%	*0.0%* 0 0.0%	274 3.8%
近畿	*123* 680 12.0%	*33.3%* 339 19.6%	1,019 13.8%	−29 16.2%	*2* *7* 21 38.9%	*24* 805 12.7%	*18.7%* 185 21.7%	990 13.7%	*0* *0* 10 55.6%	*24* 815 12.8%	*17.7%* 175 21.0%	990 13.7%	*0* *0* 4 30.8%	*24* 819 12.8%	*17.3%* 171 20.8%	990 13.7%
中国	*86* 549 9.7%	*13.1%* 83 4.8%	632 8.6%	−42 23.5%	*2* *9* 6 11.1%	*9* 574 9.0%	*2.7%* 16 1.9%	590 8.2%	*0* *0* 0 0.0%	*9* 574 9.0%	*2.7%* 16 1.9%	590 8.2%	*0* *1* 0 0.0%	*8* 574 9.0%	*2.7%* 16 1.9%	590 8.2%
四国	*50* 291 5.1%	*17.6%* 62 3.6%	353 4.8%	−3 1.7%	*0* *4* 1 1.9%	*8* 329 5.2%	*6.0%* 21 2.5%	350 4.9%	*0* *3* 1 5.6%	*5* 330 5.2%	*5.7%* 20 2.4%	350 4.9%	*0* *2* 1 7.7%	*3* 331 5.2%	*5.4%* 19 2.3%	350 4.9%
九州	*166* 931 16.5%	*20.4%* 238 13.8%	1,169 15.8%	5 −2.8%	*1* *10* 2 3.7%	*25* 1,115 17.6%	*5.0%* 59 6.9%	1,174 16.3%	*1* *0* 4 22.2%	*26* 1,119 17.6%	*4.7%* 55 6.6%	1,174 16.3%	*1* *1* 3 23.1%	*26* 1,122 17.6%	*4.4%* 52 6.3%	1,174 16.3%
沖縄	*1* 181 3.2%	*0.5%* 1 0.1%	182 2.5%	24 −13.4%	*0* *0* 0 0.0%	*0* 205 3.2%	*0.5%* 1 0.1%	206 2.9%	*0* *0* 0 0.0%	*0* 205 3.2%	*0.5%* 1 0.1%	206 2.9%	*0* *0* 0 0.0%	*0* 205 3.2%	*0.5%* 1 0.1%	206 2.9%
全国 計 ▲ 12	*915* 5,653 100.0%	*23.4%* 1,727 100.0%	<減少率= 7,380 100.0%	−2.4%> −179 100.0%	*20* *42* 54 100.0%	*143* 6,348 100.0%	*11.8%* 853 100.0%	7,201 100.0%	*3* *5* 18 100.0%	*141* 6,366 100.0%	*11.6%* 835 100.0%	7,201 100.0%	*3* *8* 13 100.0%	*136* 6,379 100.0%	*11.4%* 822 100.0%	7,201 100.0%

＊ *斜体の数字*は自由化団地の内、シェア50%超の団地数

＊＊下段のパーセンテージは全国計に占める割合

（注）廃止された旧簡易ガス団地数及び指定団地・自由化団地の内訳は把握していない。

***赤数字*は特別な事後監視解除数（見込）**

【出典：生産動態統計 ほか】

2023年度
第1回業務委員会
資料№6

事務連絡

令和５年３月２８日

一般社団法人日本コミュニティーガス協会近畿支部
支部長　古野　晃　殿

近畿経済産業局　資源エネルギー環境部
電力・ガス事業課長　八田　明洋

貴協会会員のガス事業法等の遵守・自主点検の徹底について（依頼）

昨年度から貴協会会員において、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第 29 条第１項の規定に基づく指定旧供給地点の変更許可を受けることなく、指定旧供給地点においてガスを供給していた事案が複数判明しています。

これに対し令和３年８月１９日付け貴協会会員のガス事業法等遵守についての周知依頼に続き、令和４年１月３１日付けで、貴協会会員のガス事業法等の遵守・自主点検の実施を貴協会支部長殿に依頼しました。

しかしながら、上記の依頼後にも、同様の事案が発生しております。

このような事態を鑑み、業界全体としてガス事業法等の遵守を徹底し、同様の行為が繰り返し発生することのないよう、各ガス事業者において、法令順守に向けた自主点検を徹底するよう、改めて要請いたします。

貴協会支部におかれましては、ガス事業法等にかかる法令遵守・自主点検の徹底について、周知を行っていただくとともに、貴協会会員のガス事業法等にかかる法令遵守がなされるよう、より一層ご協力いただきますようよろしくお願いします。

以　上

2023年度
第1回業務委員会
資料№7

地方創生臨時交付金（追加予算）を活用したLPガス料金対策

都道府県	追加予算		既予算	申請主体		名称	対象	受付期間	対象期間	補助額	予算	備考
	担当決定	検討中	実施中	事業者	需要家							
北海道			○		○	道内事業者等事業継続緊急支援金	中小・小規模事業者・個人事業者	2023/1/19 ～4/30		100千円／1事業者(中小事業者) 50千円／1事業者(個人事業主)		
青森県												青森県LPガス協会が要望書提出4/25
岩手県	○			○			一般家庭・中小事業者		2023/4/1 ～9/30	37円／㎥	13.25億円	
宮城県		○	○		○	施設園芸LPG価格高騰対策緊急支援金	LPガス利用の施設園芸農業者	2023/2/13 ～3/3	2022/4/1 ～2023/1/31	16円/kg　予算を上回る場合は交付単価を減じて調整。		
秋田県												
山形県												政党による要望書提出
福島県	○											
茨城県		○	○	○		LPガス料金負担軽減支援事業	一般家庭	2023/2/10 ～3/20	2023/2～3	500円／1回のみ	3.77億円	
栃木県		○	○	○		LPガス料金激変緩和対策事業補助金	一般・企業	2023/1/10 ～2/15	2023/1～3	32円／㎥、上限12㎥		
群馬県	○											
埼玉県		○										埼玉県LPガス協会が県知事に要望した。
千葉県	○					LPガス料金負担軽減支援事業 （5月補正予算案）					23.4億円	
東京都		○										政党による要望書提出
神奈川県		○	○		○	公衆浴場物価高騰対応補助金	一般公衆浴場（銭湯）を営む事業者		2022年	上半期 33.9円/㎥、 下半期 59.4円/㎥		
新潟県			○		○	施設園芸等燃料価格高騰対策事業	・施設園芸セーフティネット構築事業 ・茶セーフティネット構築事業		10月～翌6月 4月～10月			
長野県		○										
山梨県												
静岡県		○										
愛知県		○	○		○	窯業事業者燃油価格高騰対策支援金	窯業事業者	受付終了		2021年11月と2022年1月～6月の 平均の単価差4.7円/kg		
岐阜県		○	○	○	○	【新】岐阜県LPガス負担軽減事業	製造業（陶磁器･刃物等の地場産業） 一般消費者		R5.1～9	100千円／1事業者 1契約につき500円/月	8.5億円 26.1億円	
三重県		○										
富山県		○		○		ＬＰガス料金負担軽減支援事業	個人事業主、医療福祉施設		R5.1～9	１契約当たり2,000円	4.96億円	
石川県	○											
福井県												
大阪府												
兵庫県			○		○	地場産業等LPガス価格高騰対策一時支援金	粘土かわら製造・陶磁器関連	2023/1/3 1～3/10	備考へ	50千円～1,000千円	0.5億円	令和4年4月から12月までの 任意の連続した3ヶ月間
滋賀県		○										
京都府			○		○	原油価格・物価高騰対策緊急支援事業交付金	燃料にガスを使用している公衆浴場	2023/2/10 ～2/17	2022/10/1 ～12/31	190,000円/施設		社会福祉協議会、社会福祉法人経営者協議会と連名で要望書提出
奈良県												
和歌山県			○		○	施設園芸用燃油価格高騰緊急対策支援金	ガス加温の施設園芸農業者	～2023/1/31	2022/11 ～2023/3/5			加温用省エネ機器の導入支援あり
鳥取県		○				物価高対策の緊急支援	①中小企業、②一般家庭向けのＬＰガス料金を値下げの為のシステム改修費、③低所得の子育て世帯、				7億円 0.5億円 0.2億円	
島根県		○										
岡山県	○											
広島県	○		○		○	施設園芸セーフティネット構築事業	LPガス利用の施設園芸農業者	終了			0.3億円	
山口県												
徳島県	○		○		○	施設園芸燃油等価格高騰緊急対策事業			R4.9～R5.3	基準価格108.8円/kgとの差額×購入量×1/2以下		
香川県		○										

都道府県	追加予算		既予算	申請主体		名称	対象	受付期間	対象期間	補助額	予算	備考
	担当決定	検討中	実施中	事業者	需要家							
愛媛県		○	○	○	○	施設園芸セーフティネット構築事業 ＬＰガス料金高騰緊急対策支援事業費	一般家庭		2023/6～8	1000円/月	12.9億円	国と農業者で1：1で積み立てを行いを行い、燃油価格高騰時に補填
高知県	○		○ ○	○	○	・施設園芸液化石油ガス高騰緊急対策特別支援給付金 ・ＬＰガス料金高騰対策支援事業費補助金	・LPガス利用の施設園芸農業者 ・一般家庭		2023/4～6	2,600千円／1事業者 1000円／月（3000円/世帯）	0.3億円	
福岡県	○											
佐賀県	○		○		○		中小・小規模事業者		受付終了	20円／㎥ （上限2,000千円・下限あり）	9.7億円	
長崎県												
熊本県		○										
大分県		○										
宮崎県	○											
鹿児島県	○											
沖縄県												

動きが見られない行政

市町村	都道府県			申請主体		名称	対象	受付期間	対象期間	補助額	予算	備考
				事業者	需要家							
伊賀市	三重県			○	LPガス料金負担軽減支援事業		一般（公的機関等を除く）		2023/4～9	400円／月（基本料金+従量料金が400円以上で6カ月間）	0.6億円	値引きを実施する事業者は、三重県LPガス協会への申請が必要
岡山市	岡山県				○	エネルギー価格高騰緊急対策支援金	商工業者・医療法人・農林漁業者	終了		1事業者1回限り。 法人5～100万円、個人5万～20万円		令和4年1月から8月までの任意の2ヶ月間
能美市・小松市・能登町	石川県				○	○	全業種の中小企業（条件有り）	2023/4/3～4/28		ＬＰガス等の光熱費への支援		
東庄町	千葉県				○	燃料価格高騰対策 ふゆのあったかｸｰﾎﾟﾝ【ｺｼﾞｭﾘﾝ3000】	2022/11/30現在、住民記録のある方	終了	2022/12/20～2023/2/28	3千円／人 （燃料購入に使用できる引換券）		
滑川市	富山県				○	燃料等価格高騰対策事業	全世帯	終了		5000円　石油製品・LPガスが対象の燃料購入助成券		2023/2/28迄使用可能
大分市	大分県				○		LPガス消費者	2023/1/25～2/7		LPガス料金の支払いに利用し得るプレミアム商品券	20億円	商品券使用期間3/1～5/31

その他の支援事業

低所得世帯住民税非課税世帯等	50千円／1世帯
児童３人以上養育する子育て世帯 18歳以下の子供がいる世帯	100千円／1世帯

2023/5/10

2023年度
第1回業務委員会
資料№8

コミュニティーガス認知度向上ポスターver.３（案）

サイズはＡ２版（４つ折りでＡ４サイズ）
作成枚数は、約 10,000 枚。（前回同様）

コミュニティーガスってどんなガス？

（コミュニティーガスは旧簡易ガスの愛称です）

ポスターのデザインはコンペで！
スーパーマンに扮した“ほのまる”が紹介する

1. コミュニティーガスの原料はプロパンガスです。（圧縮天然ガスを供給する区域もあります。）
   ① プロパンガスは高カロリー。少ない量（㎥）で必要な熱を得ることができます。
   ② プロパンガスは他のエネルギーに比べ、都市ガス同様クリーンです。
   ③ プロパンガスは劣化しないので、非常用備蓄燃料に適しています。
   ④ プロパンガスはメタンガスと異なりオゾン層破壊の心配がありません。

2. コミュニティーガスは特定ガス発生設備から導管で供給されます。
   ① プロパンガスは特定ガス発生設備（ボンベ庫またはバルク貯槽）に配送・貯蔵し、ご家庭には導管で供給しています。
   ② プロパンガスは特定ガス発生設備に対し集中的に配送されているため、配送によるＣＯ２排出量はより少なくなっています。
   ③ 導管で供給しているため、それぞれのお宅にはガスボンベが立ちません。
   ④ 特定ガス発生設備には予備在庫があり、万が一配送がストップしても数日間は大丈夫です。

3. コミュニティーガスはガス事業法に定めるガス小売事業です。
   ① ガス事業法の定めにより、ガス小売事業者はガス小売契約を締結（またはガス小売供給約款を制定）することとなっています。契約内容の変更には需要家の合意が必要とされ、事前の説明・書面の交付と契約締結後の書面の交付が必須とされています。
   ② ガス事業法の定めにより、ガス小売事業者は、その事業に使用するガス工作物を法で定める技術上の基準に適合させています
   ③ ガス事業法の定めにより、ガス小売事業者は保安規定を定め、経済産業大臣に溶け出ています。ガス小売事業者及びその従業員は、この保安規定を順守しています。

コミュニティーガス事業＝一般の需要に応じ、特定ガス発生設備で発生させたガスを、

導管により７０以上の供給地点に供給するガス小売事業です。

（一社）日本コミュニティーガス協会

コージェネ財団 かわら版［スマートアクション］ 2023年3月 Vol.44

Smart Action

事例で知る
エネファーム
販売の知恵

2023年度
第1回業務委員会
資料№9-1

ZEH普及へ地域団体を設立、太陽光発電＋エネファームのZEH推進モデルも拡販。

2050年までにカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す国の指針のもと、2022年 8月には住宅・建築物の省エネ対策等のあり方が検討され、2030年に目指す住宅の姿として、新築住宅においては ZEH基準の省エネ性能の確保、新築戸建住宅の 6割に太陽光発電が導入されることが示されました。このように ZEH普及に向けた法整備が着々と進められていく中で、対応が迫られる建築会社（特に地場の工務店）は多くの課題を抱えています。こうした地域の課題に挑み、静岡県内の建築会社 35社と静岡ガス様は「SHIZUOKA環境みらいの会」を立ち上げ、ZEH住宅の普及に取り組んでいます。同会会長の後藤昇さまと、事務局の鈴木幸祐さまに話をうかがいました。



第一建設株式会社 代表取締役
SHIZUOKA環境みらいの会
会長
後藤 昇さま



静岡ガス株式会社
営業本部くらし開発部
ルート開発グループ
鈴木 幸祐さま

静岡県における住宅の環境意識向上に取り組む

「SHIZUOKA環境みらいの会」は、2021年 7月、住宅の脱炭素化目標と理念に共感した静岡県内の建築会社が集い、静岡ガス様が事務局を務める形で設立。静岡県や市町の行政、まちづくりセンターなどとも連携し、カーボンニュートラルの推進、SDGsの推進、環境貢献の 3つの軸をもって、静岡県内における新築住宅の環境意識の向上に取り組んでいます。また、2030年までの具体的な目標として会員企業の ZEH採用率 50%以上を掲げて活動しており、当初 35社でスタートした会員企業は、2023年 2月現在 60社にまで増えています。同会の取り組みを牽引されている後藤会長に、活動内容について聞きました。

地場の建築会社が抱えるZEH対応の課題

「2020年 10月に『2050年カーボンニュートラル宣言』を日本政府が発表し、静岡県内でも『ゼロカーボンシティ宣言』を発表する自治体が続きました。産業も生活もカーボンニュートラルに向けて大きく舵が切られるなか、住宅業界においては ZEH住宅普及に向けたロードマップが示され、建築会社の立場からすると制度的なハードルもどんどん上がっています。一方で、ZEH普及の実状を見ると、2020年時点の注文戸建住宅全体における ZEH化率は 24%。ハウスメーカーでは 56.3%を達成した一方で、一般工務店では 9.4%に留まり、地域の建築会社の ZEHに向けた底上げが課題となっています」と切り出す後藤さま。ご自身が経営されている第一建設様は、今年創業 50周年を迎える老舗でありながら、いち早く未来の社会を見据え、ZEHを含めて環境と住み心地に配慮した高断熱・省エネの住宅に取り組んできました。しかし、ZEH対応は一社だけの問題ではないと後藤さまは言います。

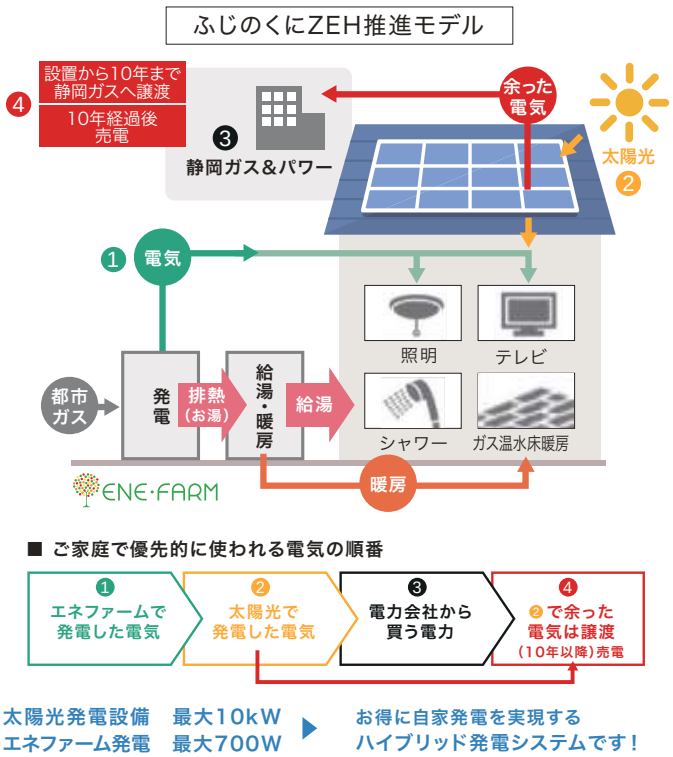
地域でパートナーを組みZEH採用率50%を目指す

「これまで建築会社は、国が先導して定める住宅政策や制度を受けて動いてきました。それをやらない会社は淘汰されてきたので、今生き残っている会社は ZEHの流れも理解しているはずです。ただし、地場の中小企業にとって ZEH対応は、設計、計算、お客さまへの説明を含め多くの手間ひまを要します。コストが増える一方で、働き方改革などの影響もあって、実践する仕組みができていない会社が少なくない。技術ややる気がないわけではな

く、人とコストの面で中小企業には難しい現場の実状があるわけです。なので地場産業を盛り上げていこうという思いから、弊社の仕組みをみらいの会で共有しています。地域の中に ZEHに追いついてこれない建築会社があると結果的にお客さまが損をすることになるし、お客さまのニーズや未来の環境に合わせた住宅を普及させていくためには、地場の建築会社が共に意識やレベルを高めていくことが必要です。こうした観点からみらいの会では、住宅の脱炭素化目標と理念に共感した静岡県内の企業がパートナーを組んで、『質の高い快適な暮らしと地球環境に貢献できる ZEH住宅を、静岡県内どこでも標準的に手に入れることができること』を目指して活動しています。具体的には、『2030年の ZEH採用率 50%』を目標とし、当ホームページ・SNS等で、質の高い ZEH住宅のモデルハウス・セミナー・補助金等の有益な情報発信を行ない、自治体・関係団体とも連携し、勉強会やエネファームの見学会等を通じて各企業がレベルアップを図っています」(後藤さま)。

エネファームを採用した ZEH普及の推進モデルとは

ZEHの基準を満たすために貢献できる設備として、「SHIZUOKA環境みらいの会」では、初期投資を実質的にゼロにする第三者所有モデルを用いたエネファーム +太陽光発電(ソラーレ) のセットを『ふじのくに ZEH推進モデル』として推奨しています。このサービスでは、エネファームの導入費用相当で太陽光発電も導入できるので、太陽光発電のイニシャルコストは実質ゼロ円、更に、太陽光で発電した電力のうち自家消費分はゼロ円で利用することができます。設置から10年間は静岡ガス様に所有権があり、余剰電力の「売電分」は静岡ガス様に譲渡されますが、10年間経過後は、太陽光発電の所有権をお客さまへ譲渡するのに合わせて、余剰電力の売電分はお客さまの収益となります。



エネファームをいかに “住み心地”に落とし込むか

ZEH普及の先導役として期待されている『ふじのくに ZEH推進モデル』。そこに採用されたエネファームの位置づけを含め、販売の現場ではどのような提案をし、お客さまはどこに反応しているのでしょうか。

「まず太陽光発電において、屋根貸しシステムなどいろいろなサービスが提供されている中で、我々がソラーレをどう差別化して訴求したらいいか。そのポイントが、エネファームとセットになっていることでした。しかし、販売現場での経験上、エネファームそのものをアピールするのは簡単ではないとも感じていました。そこで、静岡ガスさんと勉強会をしたりして、エネファームの良さをより際立たせるような訴求の仕方を考えていきました。ポイントは、暮らしの快適さや安心をいかにイメージしてもらえるか。コロナ禍になって家に居る時間が多くなり、“家の中が快適であってほしい”というニーズがより高まっています。環境のことは住む人にとっては少し遠い話かもしれませんが、断熱性能や省エネ性能の高い家は“住み心地”の観点に落とし込むと、お客さまにイメージしてもらいやすくなる。そういうことがわかってきました」(後藤さま)。

昼も夜も雨の日も発電! 電気代もキーワードに

第一建設様の住宅パンフレットには、『ふじのくに ZEH推進モデル』の特徴を「昼も夜も雨の日も発電。さらに快適も安心も兼ね備える」、エネファームの特徴を、「ガスから取り出す水素と酸素でエネルギーをつくる自家発電農場(ファーム)。災害時の生活も助ける」と謳ってあり、ここをしっかり説明するようにしているそうです。



ふじのくに
ZEH推進モデルイメージ

「エネファームという言葉の前にまず、『クリーンな水素エネルギーで電気を家でつくれるんです』『しかも、お湯も沸かせてお風呂や床暖房に使ったりできます』といった話をさせていただいて、新しい家での快適な住み心地を想像してもらうようにしたら、お客さまから選んでいただきやすくなりました。併せて、イニシャルとランニングコストを踏まえたトータルのコストパフォーマンスの訴求をしたうえで、『今後電気代が上がる』という話も。そこでピンときたお客さまはいち早く導入してくださったように思います」（後藤さま）。

ZEHが当たり前になる時代を見据えて

今、実際に、第一建設様に資料請求されたお客さまにその理由を伺うと、「『高断熱』『ZEH』といったキーワードでネット検索をして出てきた会社だったから」というケースが多いとのこと。コロナ禍を経験して家の快適性を重視する方が増え、さらには、家に居る時間が長いと光熱費もかかるところに電気代が高騰してきました。そういうことを悩みつつ家づくりを決断した人が、ベースとして高断熱や ZEHの家を求めているのではないかと、後藤さまは捉えています。

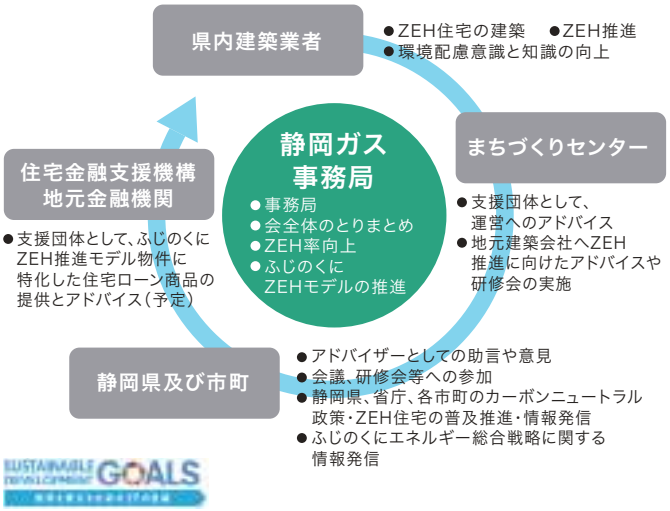
「今、住宅において耐震性能が当たり前になっているように、ZEHが当たり前になる時代が 5年もすればやってくると思います。今は、その端境期であって、これから住宅会社としては、ZEH対応は大前提としつつ、さらに ZEH化の数値だけでは測れない快適性能を提案していかないと生き残れない時代になるのではないでしょうか。静岡県は、わりと温暖な地域なので、従来は省エネや断熱性能への意識がそれほど高くありませんでしたが、ヒートショック死が静岡県で非常に多いといったデータもわかってきて、住宅の快適性能（あるいは、安心・安全、や安心・快適）に対する意識が遅れていたことへの危機感も出てきています。地元の建築会社として、静岡県に住む人が健康的かつ快適に暮らせる家づくりに貢献していきたい。そんな想いで今後も取り組んでいきたいと思います」（後藤さま）。

地場の建築会社のZEHに向けた底上げを

次に、みらいの会の事務局を担当されている静岡ガス様の鈴木さまに、エネルギー会社の視点を交えて活動への想いをうかがいました。

「2022年 10月に長期優良住宅の基準が ZEH水準まで引き上げられ、建築会社はその対応に迫られています。さらに 2025年度には省エネ基準の適合に対応しなければならない時代を迎えます。そうした中で、静岡ガスとして、当社理念でもある地域社会の発展への寄与を追求したときに、地域の建築会社さんと一緒になって ZEH対応をはじめとする環境への取り組みを進めていくべきだと考えています。静岡県は人口減の問題もあり、静岡の経済や住まいをより良くして、もっと静岡に住んでいただくような循環をつくりあげていきたいという想いもあります」（鈴木さま）。

「SHIZUOKA環境みらいの会」活動体イメージ



オール静岡の支援体制でZEH率50%を目指す

みらいの会の事務局で鈴木さまは、会員企業に直接対応するだけでなく、静岡ガス様で普段の営業活動として建築会社を担当されているメンバーとも連携し、省エネや ZEHに関するサポートに取り組まれています。また、静岡県や、市、町といった行政の建築・環境の関係部局、県内で建築確認業務を担っている一般社団法人静岡県建築住宅まちづくりセンター、さらには住宅金融支援機構や地元金融機関とも連携を図り、オール静岡での ZEH推進に向けた体制づくりを進めています。

「みらいの会の活動は、静岡県地球温暖化対策実行計画のコラムにも取り上げていただくなど※、行政からも評価いただいています。ZEHの実現は一社だけではハードルが高いところがありますが、関係する様々な事業体が連携することで、2030年 ZEH率50%の実現へ一歩踏み出し、力強く前進していく機会を創り出していきたいと思います」（鈴木さま）。

※参考URL：
https://www.pref.shizuoka.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/016/067/ondankakeikaku.pdf

ZEH推進モデルとエネファームの販売状況

『ふじのくに ZEH推進モデル』に採用されているエネファームの販売状況についても鈴木さまに聞きました。

「イニシャルを抑えて太陽光発電を導入いただけ、発電した自家消費分は使い放題のサービスとして、エネファーム ×太陽光発電（ソラーレ）のセットを『ふじのくに ZEH推進モデル』として提案させてもらっています。昨今のエネルギー価格の高騰も相俟って、満足感の高い形で引き合いを多くいただいている状況です。太陽光発電8 kWを搭載した場合のシミュレーションでは、エコジョーズ単体の住宅と比べて、ライフサイクルコストが 20年間で

約 214万円もお得になり、コストを抑えて ZEH化できる設備としてご説明し、ご好評いただいています。エネファーム ×ソラーレの販売実績としても、みらいの会での契約率が 2021年 50%（18件／全体 36件）から、2022年 65%（37件／全体 57件）へと、契約件数とともに上がっており、ZEHの普及促進という側面が当社の提供するサービスの成果に結びついています。さらにソリューション提案力の向上を図り、地域の建築会社の支援を拡大していきたいと思います」（鈴木さま）。

正しい情報を共有し、集客への貢献も図る

今、みらいの会として注力している点や、課題についてもうかがいました。鈴木さまによれば、2022年 10月から長期優良住宅の認定基準が ZEH水準に引き上げられたことを受けて、会員企業から一次エネルギー消費量の計算についての問い合わせが増えているとのことです。

「2025年度からは省エネ基準の適合義務化も始まる予定で、今後、一次エネルギー消費量の計算対応が全ての建築会社に求められることになります。ちなみに、エネファームの自家消費分の発電量は、一次エネルギー消費量から控除されるのですが、建築会社や計算代行会社の中にはこうした計算内容を正しく理解できていないところもあり、正しい情報を提供することが重要になります。そのタイミングとしても今が最も重要な時期ではないかと捉えています。この他には、会員企業様に共通する課題として、『新築のお客さまの集客につながる仕掛け』が求められています。そのニーズに応えるためにホームページを立ち上げ、ZEHのメリット、補助金情報、会員企業の ZEH施工事例やモデルハウスを掲載することで、静岡で新築を検討されている方に WEBの強みを生かして広く情報を発信しています。ZEHの普及がなかなか進まない理由の一つに、イニシャルコストのアップにより建築主の理解が進まないことが挙げられますが、実際には ZEH化することにより、補助金、住宅ローン減税など、固定資産税の軽減、そして光熱費の削減といった諸々のメリットがある。そうした事実を周知・PRすることによって理解不足の解消につなげていきたいと思います。2022年 7月からは SNS（インスタ、ツイッター、Facebook）も立ち上げ、ホームページと連動してより手軽に情報を知ってもらう取り組みも始めています」（鈴木さま）。



SHIZUOKA環境みらいの会
ホームページ
参考URL：
https://shizuoka-zeh.jp/#top

地域のガス会社として変革に向き合う

カーボンニュートラルに向けた動きは、新築住宅における ZEHの制度化を受けて大きく変わろうとしていると話す鈴木さま。エネルギー会社の視点で想いも語っていただきました。

「この変革に対応していけるかどうかは、新築住宅業界のみならず、建築会社さんをサポートするガス会社にとっても重要なテーマです。家庭用エネルギーの売り上げにも大きく影響してくるわけですから。みらいの会の取り組みは、ガス会社としての危機感をしっかりと認識し、どんな策を打っていけるのかを見出すことにもつながっています。まさに今、このタイミングで建築会社さんのお困りごとに対応できる地域のエネルギー会社として進化していかなくてはならないと思いを深めています」（鈴木さま）。





第一建設株式会社　沼津モデルハウス

コージェネ財団　一般財団法人 コージェネレーション・エネルギー高度利用センター
燃料電池室

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-16-4 アーバン虎ノ門ビル4階　TEL.03-3500-1612　FAX.03-3500-1613
https://www.ace.or.jp/fc/

○ 発行日　2023年3月23日
○ 発行者　一般財団法人 コージェネレーション・エネルギー高度利用センター　燃料電池室
○ 制　作　東京ガスコミュニケーションズ株式会社

コージェネ財団 かわら版［スマートアクション］ 2023年3月 Vol.45

Smart Action

事例で知る
エネファーム
販売の知恵

カーボンニュートラル社会の実現に貢献する パナソニックのエネファーム

**2023 年 4 月、パナソニック株式会社より 2023 年モデルの新しいエネファームが発売されます。
今回はカーボンニュートラル社会の実現に貢献するパナソニックのエネファームについてご紹介します。**

カーボンニュートラル社会の実現に向けて

世界が“環境”“脱炭素”に向けて加速

世界が「環境」「脱炭素」に向けて加速し、すでに 150ヶ国以上がカーボンニュートラル達成時期を表明するなどしています。日本でも 2021年に菅内閣総理大臣（当時）がカーボンニュートラル宣言を行い、2030年度には 2013年度比で 46%の CO_2を削減することが目標として掲げられました。

カーボンニュートラルを表明した国



150ヶ国
以上が表明

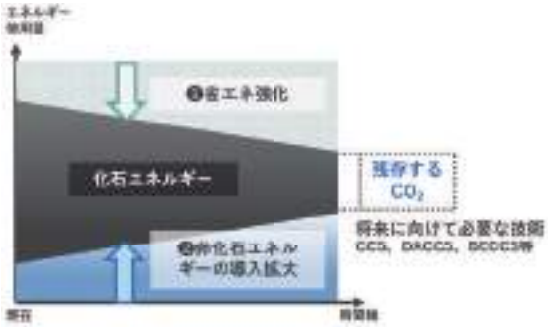
■ 2050年までのカーボンニュートラル表明国
■ 2060年までのカーボンニュートラル表明国
■ 2070年までのカーボンニュートラル表明国

出典：あらためて振り返る、「COP26」（後編）～
交渉ポイントと日本が果たした役割 スペシャルコンテンツ／資源エネルギー庁

カーボンニュートラルの達成には 省エネと再エネの両輪の取り組みが必要

カーボンニュートラルを達成していくには、まず省エネルギーでエネルギー使用量自体を減らし、同時に非化石エネルギー（再生可能エネルギー）の導入を拡大することにより、化石エネルギーの使用量を減らしていく必要があります。残存する CO_2は、CCS（二酸化炭素回収・貯留）により大気への放出を抑制していく必要があります。

需要側のCNに向けたイメージと取組の方向性



そして、カーボンニュートラルだけではなく、エネルギー安定供給の観点からも、省エネの推進・再エネ導入拡大を急ぐ必要があります。2022年に始まったウクライナ紛争では、世界的なエネルギー供給不安が顕在化しました。ウクライナ情勢を受け、石炭や液化天然ガス（LNG）輸入価格が高騰した影響で、燃料費調整額が値上げされるなど、家計にも打撃となっています。日本政府も令和 4年度補正予算による補助事業「住宅省エネ 2023キャンペーン」を始め、省エネの推進を急いでいます。

カーボンニュートラルに向けた パナソニックの取り組み

パナソニックでは、自社の事業に伴う CO_2 排出量の削減と、社会における CO_2 排出量の削減に対する貢献を「Panasonic GREEN IMPACT」と名付け、「より良いくらし」と「持続可能な地球環境」の両立に向けて、独自の目標を掲げて取り組んでいます。2050年に向けて、現在の世界の CO_2 総排出量の「約 1%（≒3億トン）」の削減インパクト※を目指しています。

2050年に向けて
現時点の全世界CO_2総排出量の「約1%」に あたる3億トン以上の削減インパクトを目指す※1



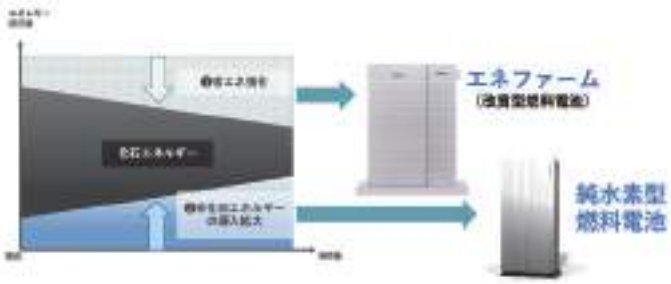
※1:2019年 エネルギー起源CO_2排出量 336億トン（出典：IEF）、3億トンは2020年の排出係数で算出

水素で再エネ、 燃料電池で省エネに取り組む

パナソニックは、「Panasonic GREEN IMPACT」において様々な取り組みを進める中で、家庭用コージェネレーションシステム「エネファーム」で家庭部門の省エネ推進に、また 2021年に発売した純水素型燃料電池で産業部門に取り組むことで、カーボンニュートラル社会の実現に貢献したいと考えています。

コージェネレーションで省エネを推進するため、当社はエネファームの進化に日々取り組んでいます。これから、2023年に発売する 2つの新モデルをご紹介します。

需要側のカーボンニュートラルに向けた イメージと取組の方向性



コージェネの熱による給湯にこだわった 新型エネファーム「大容量貯湯モデル」

給湯ふろ機能に特化した 370リットルの大容量タンクを搭載

今回、家庭の熱需要をコージェネレーションによって賄う割合を高めることで、省エネと低炭素化に貢献するため、貯湯ユニットのタンク容量が 370リットルの大容量貯湯タンクを採用した「大容量貯湯モデル」を株式会社コロナと共同開発しました。370リットルの大容量タンクを搭載することで、発電時に発生する熱をより多くタンクにためることができ、バックアップ用の熱源機の搭載を不要にしています。

本モデルは、床暖房などの温水端末の無いご家庭に対応した、給湯ふろ専用モデルとなり、タンクの大容量化によって、温水端末の無いご家庭における発電量は、従来モデルより約21%増加しました。ガス工事面においては貯湯ユニット側のガス工事は不要となります※2。



※2：貯湯ユニットのヒーター用に、200Vの電気工事が必要になります。
なお、燃料電池ユニットにはガス工事が必要です。

学習予測機能で 運転を制御してお湯を確保

通常時は、従来モデルと同様に、実際に使ったお湯の量を学習して運転計画を作成し、発電時に発生する熱で必要なお湯をつくりタンクにためます。発電の熱だけで不足するときは、発電した電気によるヒーターも活用してお湯をつくります。また、タンクのお湯が残り少なくなった場合は、商用電力による貯湯ユニット内の専用ヒーターを稼働させ、通常時より早くお湯をつくりタンクにためます。学習予測機能に基づく発電の熱とヒーターとの組み合わせで、バックアップ熱源機非搭載ながら、5人家族程度までの給湯需要に対応します。

エネファーム「大容量貯湯モデル」のしくみ

❶ 発電のしくみ
ガスから取り出した水素と、空気中の酸素を化学反応させることで発電します。

❷ 給湯のしくみ
発電時に発生する熱を利用して約60℃のお湯をつくり、設定温度になるよう水と混ぜて出湯します。

発電時に発生する熱だけで足りないときは、発電した電気による余剰ヒーターも使い必要なお湯をつくります。残湯量が減った場合は、エネファーム以外の電力による貯湯ヒーターでお湯をつくります。



❸ 追いだきのしくみ
タンクのお湯と熱交換して、ふろのお湯を温めます（タンク残湯量1メモリ以上必要）。
タンクの温度が低い場合は、貯湯ヒーターでタンクのお湯を温めながら追いだきします。

レジリエンス機能がさらにアップ

大容量貯湯モデルではレジリエンス機能がさらに高まっています。停電時発電は従来モデルと同じ最大 500W・8日間連続発電※3となりますが、ガス供給停止時の給湯性能は、1時間あたり約100リットル以上※4で従来モデルより早くお湯をつくれます。断水時に取り出せる水の量は 370リットルとなり、災害時でも 4人家族で最低限必要な生活用水を 5日分程確保することができます※5。

※3：停電時の発電には、都市ガスと水道が供給状態にあり、リモコンで「停電発電入」になっていることが必要です。
※4：中間期（水温15度）で40℃出湯換算の値（当社試算）
※5：「水道の耐震化計画等策定指針 平成27年6月 厚生労働省健康局水道課」応急給水の目標設定例から生活用水を試算



一次エネルギーの利用効率 98%を実現した標準モデル

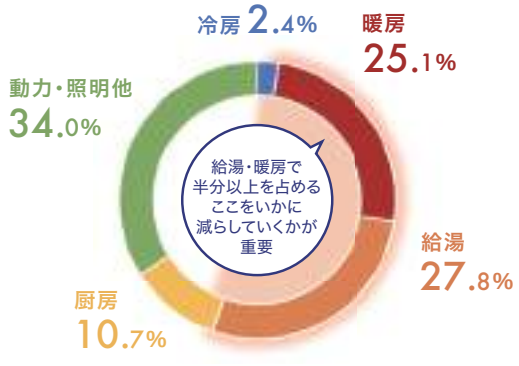
燃料電池は発電を起こす電解質によって種類・特長があります。当社製エネファームは、皆様ご存知の通り PEFC（固体高分子形）燃料電池です。PEFCは運転温度が 60～80℃で安全性が高く、発電の熱でお湯をわかすことができ、総合的な発電効率に優れています。今回の標準モデルでは発電効率を 1%向上し、総合効率 98%（LHV、都市ガスの場合）を達成しています。

発電で発生する熱を浴室乾燥にも使える プレミアムヒーティング機能を拡充

2030年に向けた CO_2排出量の削減目標として 46%※6が掲げられていますが、家庭部門の目標は 66%※6となっています。家庭におけるエネルギー需要の 6割以上を熱需要が占めており※7、目標達成には熱需要に対する解決策が不可欠となっています。当社製エネファームでは、給湯や暖房に使用する熱を、エネファームが発電する際に生み出す熱によって供給する取り組みを進めてきましたが、さらに多くの熱需要に対し排熱を有効活用するため、プレミアムヒーティング機能を拡充し、浴室乾燥機にも熱を利用できるようにしました。

※6：地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）より
※7：令和3年度エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書2022）より

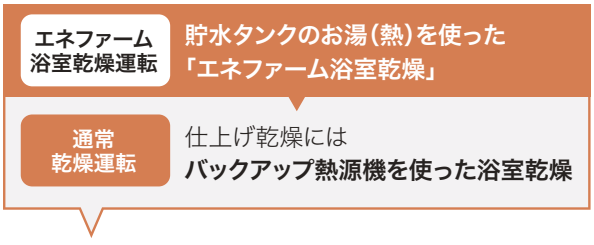
家庭でのエネルギー消費内訳



※効率はすべてLHV（低位発熱量基準）
出典：経済産業省資源エネルギー庁　令和3年度エネルギーに関する年次報告

プレミアムヒーティング機能では、エネファームが発電する際に生み出す熱で、床暖房や浴室乾燥に用いる温水を作ります。浴室乾燥の場合は最大 60分、エネファームの温水を利用することができます。通常の使用時よりもやや低温のエネファームの温水を使って乾燥させ、最後の仕上げにはバックアップ熱源機で作った高温水を使います。

エネファーム 浴室乾燥



「エネファーム 浴室乾燥」の仕組み（イメージ）



住宅外壁から500mmのスペースにも設置できるスリム貯湯タンク

当社製エネファームの従来製品では、メンテナンスに必要なスペースも配慮し、設置に必要な奥行を最小 550mmとしていました。新製品では、貯湯ユニットの本体奥行を 50mm減らし、燃料電池ユニットと貯湯ユニットの本体奥行をともに 350mmとし、設置に必要な奥行を 500mmとしました。これにより、民法上で規定されている※8住宅外壁から敷地境界線までが 500mmのスペースに設置することができるようになります。

※8：民法第234条第1項：建物を築造するには、境界線から50センチメートル以上の距離を保たなければならない より



さいごに

社会課題の解決に貢献するエネファームを目指して

カーボンニュートラルに向けた取り組みに加え、モビリティ革命（EVの普及拡大）、再エネ大量導入に伴う電力ひっ迫・エネルギー供給不安や、災害への備えとしてのレジリエンス追及など、私たちは今後も社会課題の解決に取り組んでいく必要があります。そして、エネファームはコージェネとして、また分散型電源として、重要な役割を果たしていくことが期待されています。エネファーム単体の価値向上だけではなく、より多様な住宅設備・機器との連携による価値を深めながら、社会課題の解決に貢献してまいります。



2023年度 標準モデル 熱源機一体型（都市ガス・戸建住宅向け）仕様一覧



品番※1	FC-P20NR1ST / U
発電出力（定格）	700 W（出力範囲：200 W ～ 750 W）
熱出力（定格）	973 W（出力範囲：257 W ～ 973 W）
燃料電池形式	固体高分子形
貯湯ユニット方式	水道直圧貯湯方式
電圧	単相3線式 AC 100 V / 200 V 50 Hz / 60 Hz
効率 発電効率（LHV/HHV）	41.9 % / 37.0 %（定格時）
効率 総合効率（LHV/HHV）	57.3 % / 51.5 %（定格時）
ガス消費量（LHV/HHV）	1.7 kW / 1.9 kW（定格時）
騒音値	制御・風呂給湯ユニット：発電停止・給湯待機
外形寸法	高さ1650 mm × 幅500※2 mm × 奥行350 mm
質量（乾燥時/運転時）	59 kg / 64 kg
最大消費電力	510 W（運転予約時を除く）
騒音値※3	37 dB(A)（発電時）
周囲温度	60 ℃ ～ 40 ℃（貯湯時）
保証期間電気出力	最大 AC 550 W※4
本体塗装色	ウォームシルバー

品番※1	FC-WUNR1ST
熱源機タイプ	暖房回収型ガス給湯式
貯湯温度	約60 ℃
貯湯ユニット容量	100 L
給湯能力	41.9 kW / 24号
追いだき能力	9.9 kW
暖房能力	14.0 kW
設計水圧	370 kPa
外形寸法	高さ1650 mm × 幅790 mm × 奥行350 mm
質量（乾燥時/運転時）	75 kg / 177 kg
最大消費電力※1	200 W（運転予約時を除く）
騒音値※3※5	49 dB(A)
最大ガス消費量※1	60.7 kW
本体塗装色	ウォームシルバー

※1 ユニットの品番末尾はガス事業者によって異なります。※2 アンテナ部分は含みません。※3 事前に設定された状態（20畳敷相当、暖房の運転室内で測定値より1m大きくはかります。※4 停電時AC出力ユニット接続時：最大2000 W。※5 株式会社ロスター製です。※6 給湯、暖房、風呂同時で最大熱。

コージェネ財団
一般財団法人 コージェネレーション・エネルギー高度利用センター
燃料電池室

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-16-4 アーバン虎ノ門ビル4階　TEL.03-3500-1612　FAX.03-3500-1613
https://www.ace.or.jp/fc/

○ 発行日　2023年3月31日
○ 発行者　一般財団法人 コージェネレーション・エネルギー高度利用センター　燃料電池室
○ 制　作　東京ガスコミュニケーションズ株式会社

11月2日はキッチン・バスの日

キッチン・バス工業会では、「文化の日」の前日にあたる11月2日を、台所・お風呂などの伝統ある生活文化をみんなで考える記念日として「キッチン・バスの日」を定めています。

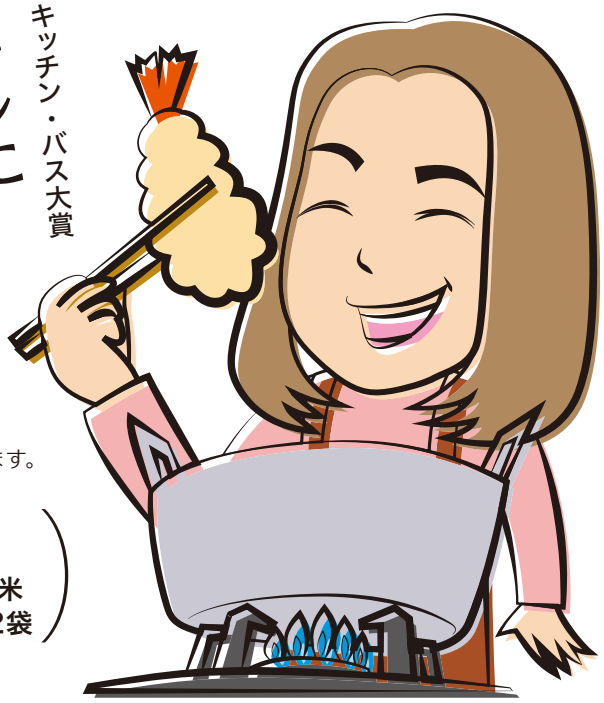
2023年度
第1回業務委員会
資料№9-2

キッチン・バスの日記念
第19回「台所・お風呂の川柳」募集

住生活月間協賛事業

日々の暮らしのなかにある「台所、お風呂、洗面」を題材にして川柳をつくってみませんか。あなたの楽しい作品をお待ちしています。

第18回 キッチン・バス大賞
キッチンに
ガスも小麦も
ある平和
テクノポー



キッチン・バス大賞 1名様　商品券5万円

準キッチン・バス大賞 1名様　商品券3万円

※キッチン・バス大賞、準キッチン・バス大賞は表彰式への出席が受賞の条件となります。

家族の日・家族の週間賞　1名様
暮らしの安全・省エネ賞　1名様
豊かな住生活賞　1名様
（共通）北海道岩見沢発 じゅんかん育ち特別米「ゆめぴりか」5kg×2袋

協賛団体賞　16名様　商品券1万円

選者特別賞　3名様　商品券1万円

優秀賞　25名様　日本のお風呂文化にこだわりつづけた三重県津市「おぼろタオル」バスタオル・フェイスタオル（made in Japan）のセット

入賞　50名様　調理中の味見専用スプーン

学校奨励賞　ご応募いただいた学校には、表彰状をお贈りします。

応募期間：2023年5月1日(月)～7月15日(土)

WEB応募　https://www.kitchen-bath.jp/senryu/form.html（スマホ対応）

FAX応募　03-3436-6454

郵送応募　〒105-0012 東京都港区芝大門1-4-9大門ビル3階
キッチン・バス工業会 川柳事務局　※2023年7月15日消印有効

【主催】キッチン・バス工業会
キッチン・バス工業会は、キッチン・バス・洗面化粧台の製造・販売、素材・原材料・エネルギー供給企業等及び団体を会員とし、安心・安全な住宅設備機器の提供により、国民生活の発展に貢献することを目指します。

【協賛】(一財)ベターリビング／(一社)日本ガス協会／日本LPガス団体協議会／(一社)日本バルブ工業会／(一社)日本琺瑯工業会／(一社)日本ガス石油機器工業会／ステンレス協会／(一社)日本建材・住宅設備産業協会／(一社)住宅リフォーム推進協議会／(公社)インテリア産業協会／日本繊維板工業会／(一社)リビングアメニティ協会／関西電力(株)・東京電力エナジーパートナー(株)／(一社)日本コミュニティーガス協会／下水道広報プラットホーム／「STOP! ヒートショック」プロジェクト

【後援】こども家庭庁(予定)・経済産業省・国土交通省

キッチン・バス工業会 川柳事務局　行

FAX応募 03-3436-6454

□ 学校名　□ 貴社名　（　　）

第19回「台所・お風呂の川柳」応募用紙

■ペンネーム	■氏名（フリガナ）	■年齢　歳
■住所　〒		
■電話番号	■メールアドレス	
■応募回数 （　今回が初めて・　ほぼ毎回　）	■何を見て応募されましたか？ （　当工業会の HP ・ 応募情報誌 ・ 応募サイト ・ 会員の企業情報　・ その他　）	

■特別選者



講談師
神田 松鯉



落語家
桂 右團治



落語家
三遊亭 圓馬

■選者
ベターリビング 理事長
キッチン・バス工業会 会長
キッチン・バス工業会 副会長（2名）

応募要領
- お一人様何句でも応募いただけます。
- 自作で未発表のものに限ります。
- 入賞作品の著作権はキッチン・バス工業会に帰属するものといたします。
- 応募者の個人情報は、入賞者への諸連絡及び賞品発送（商品提供先への個人情報の提供にご同意いただきます）に利用させていただきます。
- 入賞発表後でも盗作・類句と判明した場合は入賞を取り消します。
- 入賞作品に関する第三者からの苦情・異議申し立てに関して、当工業会は一切関知せず、入賞者が責任をもって解決するものとし、入賞者または第三者に何らかの損害が発生した場合も一切の責任を負いかねます。
- 応募に伴う郵送費等の諸経費は応募される方のご負担となります（ハガキは63円）。

入賞作品発表　・2023 年 10 月中旬　入賞作品はキッチン・バス工業会ホームページで発表。

表彰式　・2023 年 11 月 2 日　日本工業倶楽部（東京）にて開催予定。

お問い合わせ　：キッチン・バス工業会 川柳事務局（越道・田中）TEL.03-3436-6453（9時～17時）土日・祝日は除く。

※過去の入賞作品は、当工業会のHPをご覧ください。https://www.kitchen-bath.jp/senryu/pastwork.html

JAPAN ASSOCIATION OF KITCHEN & BATH
キッチン・バス工業会

ガス事業に係る手続きの電子化について

ガスの小売全面自由化などによりガス事業の事業者数・手続件数が大幅に増加、そのため各手続きに係る行政・事業者双方の負担が増加、また申請等の情報の法執行・政策立案への活用が不十分。
このため事業者登録等の各手続についての電子化を図る。

2023年度
第1回業務委員会
資料№10-1

- 電子化の主な内容
  - 運用開始：４月３日（予定）※ 電ガネット（ポータルサイト）により。
  - 対象手続き：ガス小売り事業に係る手続きのうち「ガス小売事業氏名等変更届出」、「ガス小売事業変更届出」、「ガス小売事業承継届出」(来年度以降、順次追加構築)
- システムの主な機能
  - 紙での申請も併用可能。
  - 事業者名称等基本情報の自動入力等申請。（ GビズID導入。）

    ※GビズIDは、法人・個人事業主向けの共通認証システム。

    https://gbiz-id.go.jp/top/
  - マスタ登録情報等を活用した届出事項の自動確認／届出書作成支援。

・過去の電子届出検索による、変更手続き履歴の確認が可能。

・２４時間の届出作成・提出・修正等が可能。（メンテナンス時は除く。）

➢ 周知方法

・資源エネルギー庁等ホームページにより周知（４月３日付更新掲載予定）。

（ガス事業制度について）

https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/gas/

※当該ページの「お知らせ」に運用開始の旨を掲載。

「ガス事業法に基づく手続き（ガス小売事業）の電子届出が始まりました！」

・掲載ページ（電ガネットポータル）（４月３日付更新掲載予定）。

（電ガネットポータル）

https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/other/dx/

※ガス事業者向けの操作マニュアル等を掲載。

資料２

2023年度
第1回業務委員会
資料№10-2

高齢者世帯のガスコンロ火災を予防するため ＩＨ調理器への買い換え費用等の一部を助成します

65歳以上の高齢者のみの世帯が、ガスコンロを撤去してＩＨ調理器を購入した場合に、その購入及び設置に要した費用の一部を助成します。
申請受付は、６月１日(木)から開始し、令和６年３月29日(金)まで受け付けます。

１　目　　的

高齢者世帯のガスコンロによる火災を予防するため、ガスコンロからＩＨ調理器への買い換えに伴う購入及び設置費用の一部を助成します。

２　対象要件

ガスコンロを撤去し、ＩＨ調理器を購入した者で、市内に居住し、渋川市に住民登録がある65歳以上の高齢者のみの世帯。ただし、生活保護受給世帯は対象外とします。
※ＩＨ調理器：磁力で鍋自体を発熱させる調理器具であって、高齢者が容易に使用が可能で、居住する住宅で引き続き使用するもの

３　補助対象経費

令和５年度にＩＨ調理器を購入し、設置するために要した経費
※１世帯当たり１台限り

４　補助金額

ＩＨ調理器の購入及び設置費用の２分の１以内（上限10万円）

５　申請方法

交付申請手続きは、購入したＩＨ調理器を設置し、ガスコンロを撤去後、以下の書類を提出する。
（１）渋川市高齢者世帯ＩＨ調理器購入費等補助金交付申請書兼実績報告書
（２）領収書の写し又はその代金の支払が確認できる書類
（３）ガスコンロの撤去及び購入したＩＨ調理器の設置状況が確認できる写真
（４）振込先の口座情報が分かる書類

６　申請受付期間

令和５年６月１日(木)～令和６年３月29日(金)
※市役所閉庁日を除く

７　予 算 額

100万円（算出根拠：10万円×10世帯）

８　周知方法

市ホームページや「広報しぶかわ」への掲載などにより周知します。

９　そ の 他

県内12市において、同様の事業を実施している市はありません。

2023年度
第1回業務委員会
資料№11-1(参考)

2023年1月分コミュニティーガス事業　生産動態統計の概況

2023/5/1

出典:ガス市場整備課　簡易ガス事業生産動態統計の概況

	地点群数				許可地点数（件）				メーター取付数（個）				調定数（件）				(内家庭用調定数)(件)			
	当月末	前年同月末	増減	前年比(%)	当月末	前年同月末	増減	前年比(%)	当月末	前年同月末	増減	前年比(%)	当月末	前年同月末	増減	前年比(%)	当月末	前年同月末	増減	前年比(%)
北海道	341	341	0	0.0%	140,940	141,034	▲ 94	▲0.1%	98,200	98,793	▲ 593	▲0.6%	81,643	82,384	▲ 741	▲0.9%	80,319	81,027	▲ 708	▲0.9%
東北	596	598	▲ 2	▲0.3%	152,682	153,888	▲ 1,206	▲0.8%	113,630	113,890	▲ 260	▲0.2%	92,255	93,249	▲ 994	▲1.1%	90,959	91,947	▲ 988	▲1.1%
関東	2,037	2,053	▲ 16	▲0.8%	518,555	520,589	▲ 2,034	▲0.4%	375,604	378,213	▲ 2,609	▲0.7%	320,454	323,085	▲ 2,631	▲0.8%	317,365	319,999	▲ 2,634	▲0.8%
中部	655	649	6	0.9%	174,908	174,232	676	0.4%	127,363	127,537	▲ 174	▲0.1%	108,072	107,757	315	0.3%	107,471	107,142	329	0.3%
北陸	274	277	▲ 3	▲1.1%	58,539	58,840	▲ 301	▲0.5%	38,080	38,472	▲ 392	▲1.0%	28,480	28,668	▲ 188	▲0.7%	28,233	28,420	▲ 187	▲0.7%
近畿	990	997	▲ 7	▲0.7%	210,432	215,097	▲ 4,665	▲2.2%	152,511	154,130	▲ 1,619	▲1.1%	118,886	120,572	▲ 1,686	▲1.4%	118,113	119,788	▲ 1,675	▲1.4%
中国	591	600	▲ 9	▲1.5%	137,125	138,646	▲ 1,521	▲1.1%	93,179	94,423	▲ 1,244	▲1.3%	74,754	76,067	▲ 1,313	▲1.7%	74,304	75,613	▲ 1,309	▲1.7%
四国	350	350	0	0.0%	72,026	71,560	466	0.7%	56,715	56,897	▲ 182	▲0.3%	42,727	43,001	▲ 274	▲0.6%	42,633	42,905	▲ 272	▲0.6%
九州	1,173	1,179	▲ 6	▲0.5%	302,261	303,381	▲ 1,120	▲0.4%	227,729	229,260	▲ 1,531	▲0.7%	190,396	192,307	▲ 1,911	▲1.0%	189,338	191,252	▲ 1,914	▲1.0%
沖縄	206	200	6	3.0%	34,827	34,044	783	2.3%	34,285	33,403	882	2.6%	30,448	29,676	772	2.6%	30,423	29,655	768	2.6%
全国	7,213	7,244	▲ 31	▲0.4%	1,802,295	1,811,311	▲ 9,016	▲0.5%	1,317,296	1,325,018	▲ 7,722	▲0.6%	1,088,115	1,096,766	▲ 8,651	▲0.8%	1,079,158	1,087,748	▲ 8,590	▲0.8%

※新規地点群　地点群…　地点

（100.4652MJ=24,000kcal換算）

	販売量（㎥）												家庭用単位消費量（㎥/戸）			
	当月			前年同月			前年同月比									
	家庭用	商業用他	合計	家庭用	商業用他	合計	家庭用	%	商業用他	%	合計	%	当月	前年同月	増減	前年比(%)
北海道	1,029,489	211,800	1,241,289	1,025,308	221,518	1,246,826	4,181	0.4%	▲ 9,718	▲4.4%	▲ 5,537	▲0.4%	12.8	12.7	0.1	0.8%
東北	1,128,261	199,404	1,327,665	1,205,480	216,358	1,421,838	▲ 77,219	▲6.4%	▲ 16,954	▲7.8%	▲ 94,173	▲6.6%	12.4	13.1	▲ 0.7	▲5.3%
関東	5,098,883	439,313	5,538,196	5,430,232	407,237	5,837,469	▲ 331,349	▲6.1%	32,076	7.9%	▲ 299,273	▲5.1%	16.1	17.0	▲ 0.9	▲5.3%
中部	1,836,008	75,553	1,911,561	1,980,885	85,819	2,066,704	▲ 144,877	▲7.3%	▲ 10,266	▲12.0%	▲ 155,143	▲7.5%	17.1	18.5	▲ 1.4	▲7.6%
北陸	323,850	31,142	354,992	336,584	32,315	368,899	▲ 12,734	▲3.8%	▲ 1,173	▲3.6%	▲ 13,907	▲3.8%	11.5	11.8	▲ 0.3	▲2.5%
近畿	1,747,947	69,806	1,817,753	1,822,958	71,165	1,894,123	▲ 75,011	▲4.1%	▲ 1,359	▲1.9%	▲ 76,370	▲4.0%	14.8	15.2	▲ 0.4	▲2.6%
中国	1,112,809	48,062	1,160,871	1,177,496	49,800	1,227,296	▲ 64,687	▲5.5%	▲ 1,738	▲3.5%	▲ 66,425	▲5.4%	15.0	15.6	▲ 0.6	▲3.8%
四国	530,479	6,946	537,425	562,160	7,905	570,065	▲ 31,681	▲5.6%	▲ 959	▲12.1%	▲ 32,640	▲5.7%	12.4	13.1	▲ 0.7	▲5.3%
九州	2,442,471	88,749	2,531,220	2,581,613	94,583	2,676,196	▲ 139,142	▲5.4%	▲ 5,834	▲6.2%	▲ 144,976	▲5.4%	12.9	13.5	▲ 0.6	▲4.4%
沖縄	246,487	2,594	249,081	246,136	2,378	248,514	351	0.1%	216	9.1%	567	0.2%	8.1	8.3	▲ 0.2	▲2.4%
全国	15,496,684	1,173,369	16,670,053	16,368,852	1,189,078	17,557,930	▲ 872,168	▲5.3%	▲ 15,709	▲1.3%	▲ 887,877	▲5.1%	14.4	15.0	▲ 0.6	▲4.0%

当月平均気温		
	出典:気象庁	前年比
札幌	−4.4	▲1.2℃
仙台	2.1	0.4℃
東京	5.7	0.8℃
名古屋	5.2	1.1℃
富山	3.7	1.7℃
大阪	6.5	0.9℃
広島	5.7	0.4℃
高松	6.2	0.7℃
福岡	7.2	0.3℃
那覇	17.5	▲0.2℃
全国	5.5℃	0.5℃

参考　2023年1月の一般ガス事業のガス販売量実績

		当月	前年同月	増減	前年比(%)
お客さま件数（千戸）	家庭用	26,712	26,479	233	0.9%
	商業用他	1,209	1,211	▲ 1	▲0.1%
	計	27,921	27,689	232	0.8%

出典:経産省HP

		当月	前年同月	増減	前年比(%)
ガス販売量（千㎥）	家庭用	1,395,607	1,474,572	▲ 78,966	▲5.4%
	商業用他	2,928,401	3,164,773	▲ 236,372	▲7.5%
	計	4,324,007	4,639,345	▲ 315,338	▲6.8%

（41.8605MJ=1万kcal換算）

2023年1月分コミュニティーガス事業
生産動態統計の概況

2022年度累計（4月-2023.1月） コミュニティーガス事業生産動態統計の概況

出典：ガス市場整備課　簡易ガス事業生産動態統計の概況

	地点群数				許可地点数（件）				メーター取付数（個）				調定数（件）				（内家庭用調定数）（件）			
	2022年度累計(4月-2023.1月)	前年同期	増減	前年比（%）	2022年度累計(4月-2023.1	前年同期	増減	前年比（%）	2022年度累計(4月-2023.1月)	前年同期	増減	前年比（%）	2022年度累計(4月-2023.1月)	前年同期	増減	前年比（%）	2022年度累計(4月-2023.1	前年同期	増減	前年比（%）
北海道	3,411	3,411	0	0.0%	1,410,220	1,410,007	213	0.0%	984,624	989,207	▲ 4,583	▲0.5%	818,766	827,242	▲ 8,476	▲1.0%	805,573	813,809	▲ 8,236	▲ 1.0%
東北	5,973	6,000	▲ 27	▲0.5%	1,532,099	1,545,041	▲ 12,942	▲0.8%	1,137,773	1,142,646	▲ 4,873	▲0.4%	925,953	939,056	▲ 13,103	▲1.4%	913,063	926,107	▲ 13,044	▲ 1.4%
関東	20,432	20,605	▲ 173	▲0.8%	5,193,057	5,219,123	▲ 26,066	▲0.5%	3,766,089	3,793,764	▲ 27,675	▲0.7%	3,212,668	3,242,753	▲ 30,085	▲0.9%	3,182,112	3,211,988	▲ 29,876	▲ 0.9%
中部	6,538	6,491	47	0.7%	1,748,587	1,741,147	7,440	0.4%	1,276,924	1,276,847	77	0.0%	1,080,373	1,076,496	3,877	0.4%	1,074,309	1,070,306	4,003	0.4%
北陸	2,753	2,793	▲ 40	▲1.4%	586,534	590,803	▲ 4,269	▲0.7%	382,500	386,907	▲ 4,407	▲1.1%	285,288	289,139	▲ 3,851	▲1.3%	282,811	286,440	▲ 3,629	▲ 1.3%
近畿	9,933	9,984	▲ 51	▲0.5%	2,135,412	2,155,592	▲ 20,180	▲0.9%	1,530,107	1,546,065	▲ 15,958	▲1.0%	1,195,799	1,209,830	▲ 14,031	▲1.2%	1,188,077	1,201,995	▲ 13,918	▲ 1.2%
中国	5,954	6,023	▲ 69	▲1.1%	1,377,714	1,393,249	▲ 15,535	▲1.1%	937,191	947,709	▲ 10,518	▲1.1%	752,347	765,034	▲ 12,687	▲1.7%	747,840	760,461	▲ 12,621	▲ 1.7%
四国	3,491	3,501	▲ 10	▲0.3%	717,697	716,292	1,405	0.2%	566,722	569,361	▲ 2,639	▲0.5%	428,924	431,572	▲ 2,648	▲0.6%	427,982	430,609	▲ 2,627	▲ 0.6%
九州	11,735	11,797	▲ 62	▲0.5%	3,024,392	3,033,191	▲ 8,799	▲0.3%	2,281,579	2,295,398	▲ 13,819	▲0.6%	1,908,958	1,928,872	▲ 19,914	▲1.0%	1,898,425	1,918,287	▲ 19,862	▲ 1.0%
沖縄	2,033	1,972	61	3.1%	344,470	337,186	7,284	2.2%	338,772	330,684	8,088	2.4%	299,852	294,162	5,690	1.9%	299,622	293,947	5,675	1.9%
全国	72,253	72,577	▲ 324	▲0.4%	18,070,182	18,141,631	▲ 71,449	▲0.4%	13,202,281	13,278,588	▲ 76,307	▲0.6%	10,908,928	11,004,156	▲ 95,228	▲0.9%	10,819,814	10,913,949	▲ 94,135	▲ 0.9%

※新規地点群　累計　　地点群…地点

（100.4652MJ=24,000kcal換算）

（100.4652MJ=24,000kcal換算）

	販売量（㎥）												家庭用単位消費量（㎥/戸）			
	2022年度累計(4月-2023.1月)			前年同期			前年比									
	家庭用	商業用他	合計	家庭用	商業用他	合計	家庭用	%	商業用他	%	合計	%	2022年度累計(4月-2023.1月)	前年同期	増減	前年比（%）
北海道	5,379,633	1,059,627	6,439,260	5,538,724	1,093,642	6,632,366	▲ 159,091	▲2.9%	▲ 34,015	▲3.1%	▲ 193,106	▲2.9%	6.7	6.8	▲ 0.1	▲1.5%
東北	7,775,564	1,276,146	9,051,710	8,220,869	1,301,371	9,522,240	▲ 445,305	▲5.4%	▲ 25,225	▲1.9%	▲ 470,530	▲4.9%	8.5	8.9	▲ 0.4	▲4.5%
関東	30,750,189	2,597,680	33,347,869	32,728,945	2,473,575	35,202,520	▲ 1,978,756	▲6.0%	124,105	5.0%	▲ 1,854,651	▲5.3%	9.7	10.2	▲ 0.5	▲4.9%
中部	10,344,295	551,883	10,896,178	11,150,327	567,572	11,717,899	▲ 806,032	▲7.2%	▲ 15,689	▲2.8%	▲ 821,721	▲7.0%	9.6	10.4	▲ 0.8	▲7.7%
北陸	2,002,959	261,227	2,264,186	2,155,436	259,777	2,415,213	▲ 152,477	▲7.1%	1,450	0.6%	▲ 151,027	▲6.3%	7.1	7.5	▲ 0.4	▲5.3%
近畿	10,082,432	539,872	10,622,304	10,879,344	544,806	11,424,150	▲ 796,912	▲7.3%	▲ 4,934	▲0.9%	▲ 801,846	▲7.0%	8.5	9.1	▲ 0.6	▲6.6%
中国	6,204,358	295,381	6,499,739	6,859,142	298,757	7,157,899	▲ 654,784	▲9.5%	▲ 3,376	▲1.1%	▲ 658,160	▲9.2%	8.3	9.0	▲ 0.7	▲7.8%
四国	3,220,566	57,139	3,277,705	3,527,550	58,437	3,585,987	▲ 306,984	▲8.7%	▲ 1,298	▲2.2%	▲ 308,282	▲8.6%	7.5	8.2	▲ 0.7	▲8.5%
九州	14,327,068	790,395	15,117,463	15,452,674	837,154	16,289,828	▲ 1,125,606	▲7.3%	▲ 46,759	▲5.6%	▲ 1,172,365	▲7.2%	7.5	8.1	▲ 0.6	▲7.4%
沖縄	1,686,144	30,314	1,716,458	1,706,616	23,020	1,729,636	▲ 20,472	▲1.2%	7,294	31.7%	▲ 13,178	▲0.8%	5.6	5.8	▲ 0.2	▲3.4%
全国	91,773,208	7,459,664	99,232,872	98,219,627	7,458,111	105,677,738	▲ 6,446,419	▲6.6%	1,553	0.0%	▲ 6,444,866	▲6.1%	8.5	9.0	▲ 0.5	▲5.6%

2022年度累計(4月-2023.1月) 平均気温		
	出典：気象庁	前年比
札幌	12.0	▲0.1℃
仙台	15.4	0.2℃
東京	18.1	0.4℃
名古屋	18.8	0.6℃
富山	17.2	0.6℃
大阪	19.4	0.5℃
広島	19.0	0.5℃
高松	19.2	▲0.6℃
福岡	19.7	7.1℃
那覇	24.7	17.6℃
全国	18.3	2.7

参考　2022年度(4月-2023.1月)累計　一般ガス事業のガス販売量実績

出典：経産省HP

		当年4月－2023.1月	前年同期	増減	前年比（%）
お客さま件数（千戸）	家庭用	266,337	264,343	1,994	0.8%
	商業用他	12,027	12,006	20	0.2%
	計	278,364	276,349	2,015	0.7%

		当年4月－2023.1月	前年同期	増減	前年比（%）
ガス販売量（千㎥）	家庭用	7,014,308	7,339,802	▲ 325,493	▲ 4.4%
	商業用他	25,661,089	25,404,377	256,712	1.0%
	計	32,675,397	32,744,178	▲ 68,781	▲ 0.2%

（41.8605MJ=1万kcal換算）

2023年2月分コミュニティーガス事業　生産動態統計の概況

2023/5/9

出典:ガス市場整備課　簡易ガス事業生産動態統計の概況

	地点群数				許可地点数（件）				メーター取付数（個）				調定数（件）				（内家庭用調定数）（件）			
	当月末	前年同月末	増減	前年比（%）	当月末	前年同月末	増減	前年比（%）	当月末	前年同月末	増減	前年比（%）	当月末	前年同月末	増減	前年比（%）	当月末	前年同月末	増減	前年比（%）
北海道	341	341	0	0.0%	140,958	141,026	▲ 68	▲0.0%	98,249	98,800	▲ 551	▲0.6%	81,526	82,291	▲ 765	▲0.9%	80,206	80,937	▲ 731	▲0.9%
東北	596	598	▲ 2	▲0.3%	152,683	153,727	▲ 1,044	▲0.7%	113,601	113,897	▲ 296	▲0.3%	92,128	93,097	▲ 969	▲1.0%	90,841	91,798	▲ 957	▲1.0%
関東	2,037	2,054	▲ 17	▲0.8%	520,472	520,683	▲ 211	▲0.0%	375,533	378,272	▲ 2,739	▲0.7%	320,216	323,010	▲ 2,794	▲0.9%	317,131	319,923	▲ 2,792	▲0.9%
中部	655	649	6	0.9%	174,909	174,218	691	0.4%	127,335	127,525	▲ 190	▲0.1%	108,070	107,709	361	0.3%	107,469	107,094	375	0.4%
北陸	274	275	▲ 1	▲0.4%	58,539	58,702	▲ 163	▲0.3%	38,049	38,387	▲ 338	▲0.9%	28,450	28,616	▲ 166	▲0.6%	28,204	28,369	▲ 165	▲0.6%
近畿	990	997	▲ 7	▲0.7%	209,957	214,963	▲ 5,006	▲2.3%	152,427	153,648	▲ 1,221	▲0.8%	118,702	120,410	▲ 1,708	▲1.4%	117,934	119,626	▲ 1,692	▲1.4%
中国	590	600	▲ 10	▲1.7%	137,040	138,645	▲ 1,605	▲1.2%	93,053	94,383	▲ 1,330	▲1.4%	74,599	75,983	▲ 1,384	▲1.8%	74,154	75,529	▲ 1,375	▲1.8%
四国	350	350	0	0.0%	72,026	71,692	334	0.5%	56,706	56,888	▲ 182	▲0.3%	42,678	42,955	▲ 277	▲0.6%	42,584	42,858	▲ 274	▲0.6%
九州	1,174	1,180	▲ 6	▲0.5%	302,331	303,559	▲ 1,228	▲0.4%	227,736	229,349	▲ 1,613	▲0.7%	190,154	192,106	▲ 1,952	▲1.0%	189,095	191,051	▲ 1,956	▲1.0%
沖縄	206	200	6	3.0%	34,827	34,045	782	2.3%	34,287	33,404	883	2.6%	30,450	29,623	827	2.8%	30,425	29,601	824	2.8%
全国	7,213	7,244	▲ 31	▲0.4%	1,803,742	1,811,260	▲ 7,518	▲0.4%	1,316,976	1,324,553	▲ 7,577	▲0.6%	1,086,973	1,095,800	▲ 8,827	▲0.8%	1,078,043	1,086,786	▲ 8,743	▲0.8%

※新規地点群　地点群…　　地点

（100.4652MJ=24,000kcal換算）

	販売量（㎥）												家庭用単位消費量（㎥/戸）				当月平均気温			
	当月			前年同月			前年同月比													
	家庭用	商業用他	合計	家庭用	商業用他	合計	家庭用	%	商業用他	%	合計	%	当月	前年同月	増減	前年比（%）		出典:気象庁	前年比
北海道	1,008,467	238,894	1,247,361	975,403	219,474	1,194,877	33,064	3.4%	19,420	8.8%	52,484	4.4%	12.6	12.1	0.5	4.1%	札幌	-2.7	▲0.5℃
東北	1,148,264	210,394	1,358,658	1,218,822	210,944	1,429,766	▲ 70,558	▲5.8%	▲ 550	▲0.3%	▲ 71,108	▲5.0%	12.6	13.3	▲ 0.7	▲5.3%	仙台	3.0	1.1℃
関東	5,119,367	450,154	5,569,521	5,554,585	400,441	5,955,026	▲ 435,218	▲7.8%	49,713	12.4%	▲ 385,505	▲6.5%	16.1	17.4	▲ 1.3	▲7.5%	東京	7.3	2.1℃
中部	1,721,237	83,415	1,804,652	1,890,362	86,707	1,977,069	▲ 169,125	▲8.9%	▲ 3,292	▲3.8%	▲ 172,417	▲8.7%	16.0	17.7	▲ 1.7	▲9.6%	名古屋	6.5	2.0℃
北陸	324,342	36,288	360,630	355,598	35,444	391,042	▲ 31,256	▲8.8%	844	2.4%	▲ 30,412	▲7.8%	11.5	12.5	▲ 1.0	▲8.0%	富山	4.2	1.9℃
近畿	1,704,793	71,698	1,776,491	1,840,645	74,719	1,915,364	▲ 135,852	▲7.4%	▲ 3,021	▲4.0%	▲ 138,873	▲7.3%	14.5	15.4	▲ 0.9	▲5.8%	大阪	7.0	1.5℃
中国	1,073,218	49,441	1,122,659	1,164,630	50,836	1,215,466	▲ 91,412	▲7.8%	▲ 1,395	▲2.7%	▲ 92,807	▲7.6%	14.5	15.4	▲ 0.9	▲5.8%	広島	6.9	2.1℃
四国	527,488	7,022	534,510	572,526	7,815	580,341	▲ 45,038	▲7.9%	▲ 793	▲10.1%	▲ 45,831	▲7.9%	12.4	13.4	▲ 1.0	▲7.5%	高松	6.5	1.4℃
九州	2,443,738	98,466	2,542,204	2,626,329	100,585	2,726,914	▲ 182,591	▲7.0%	▲ 2,119	▲2.1%	▲ 184,710	▲6.8%	12.9	13.7	▲ 0.8	▲5.8%	福岡	9.0	2.7℃
沖縄	247,861	3,240	251,101	256,315	2,575	258,890	▲ 8,454	▲3.3%	665	25.8%	▲ 7,789	▲3.0%	8.1	8.7	▲ 0.6	▲6.9%	那覇	19.0	1.8℃
全国	15,318,775	1,249,012	16,567,787	16,455,215	1,189,540	17,644,755	▲ 1,136,440	▲6.9%	59,472	5.0%	▲ 1,076,968	▲6.1%	14.2	15.1	▲ 0.9	▲6.0%	全国	6.7℃	1.6℃

参考　2023年1月の一般ガス事業のガス販売量実績

出典:経産省HP

		当月	前年同月	増減	前年比（%）
お客さま件数（千戸）	家庭用	26,702	26,483	219	0.8%
	商業用他	1,207	1,210	▲ 3	▲0.3%
	計	27,910	27,694	216	0.8%

		当月	前年同月	増減	前年比（%）
ガス販売量（千㎥）	家庭用	1,197,185	1,295,658	▲ 98,472	▲7.6%
	商業用他	2,769,524	2,984,328	▲ 214,804	▲7.2%
	計	3,966,709	4,279,986	▲ 313,277	▲7.3%

（41.8605MJ=1万kcal換算）

2023年2月分コミュニティーガス事業
生産動態統計の概況

2022年度累計（4月-2023.2月） コミュニティーガス事業生産動態統計の概況

出典：ガス市場整備課 簡易ガス事業生産動態統計の概況

	地点群数				許可地点数（件）				メーター取付数（個）				調定数（件）				（内家庭用調定数）（件）			
	2022年度累計(4月-2023.2月)	前年同期	増減	前年比（%）	2022年度累計(4月-2023.2	前年同期	増減	前年比（%）	2022年度累計(4月-2023.2月)	前年同期	増減	前年比（%）	2022年度累計(4月-2023.2月)	前年同期	増減	前年比（%）	2022年度累計(4月-2023.2	前年同期	増減	前年比（%）
北海道	3,752	3,752	0	0.0%	1,551,178	1,551,033	145	0.0%	1,082,873	1,088,007	▲ 5,134	▲0.5%	900,292	909,533	▲ 9,241	▲1.0%	885,779	894,746	▲ 8,967	▲ 1.0%
東北	6,569	6,598	▲ 29	▲0.4%	1,684,782	1,698,768	▲ 13,986	▲0.8%	1,251,374	1,256,543	▲ 5,169	▲0.4%	1,018,081	1,032,153	▲ 14,072	▲1.4%	1,003,904	1,017,905	▲ 14,001	▲ 1.4%
関東	22,469	22,659	▲ 190	▲0.8%	5,713,529	5,739,806	▲ 26,277	▲0.5%	4,141,622	4,172,036	▲ 30,414	▲0.7%	3,532,884	3,565,763	▲ 32,879	▲0.9%	3,499,243	3,531,911	▲ 32,668	▲ 0.9%
中部	7,193	7,140	53	0.7%	1,923,496	1,915,365	8,131	0.4%	1,404,259	1,404,372	▲ 113	▲0.0%	1,188,443	1,184,205	4,238	0.4%	1,181,778	1,177,400	4,378	0.4%
北陸	3,027	3,068	▲ 41	▲1.3%	645,073	649,505	▲ 4,432	▲0.7%	420,549	425,294	▲ 4,745	▲1.1%	313,738	317,755	▲ 4,017	▲1.3%	311,015	314,809	▲ 3,794	▲ 1.2%
近畿	10,923	10,981	▲ 58	▲0.5%	2,345,369	2,370,555	▲ 25,186	▲1.1%	1,682,534	1,699,713	▲ 17,179	▲1.0%	1,314,501	1,330,240	▲ 15,739	▲1.2%	1,306,011	1,321,621	▲ 15,610	▲ 1.2%
中国	6,544	6,623	▲ 79	▲1.2%	1,514,754	1,531,894	▲ 17,140	▲1.1%	1,030,244	1,042,092	▲ 11,848	▲1.1%	826,946	841,017	▲ 14,071	▲1.7%	821,994	835,990	▲ 13,996	▲ 1.7%
四国	3,841	3,851	▲ 10	▲0.3%	789,723	787,984	1,739	0.2%	623,428	626,249	▲ 2,821	▲0.5%	471,602	474,527	▲ 2,925	▲0.6%	470,566	473,467	▲ 2,901	▲ 0.6%
九州	12,909	12,977	▲ 68	▲0.5%	3,326,723	3,336,750	▲ 10,027	▲0.3%	2,509,315	2,524,747	▲ 15,432	▲0.6%	2,099,112	2,120,978	▲ 21,866	▲1.0%	2,087,520	2,109,338	▲ 21,818	▲ 1.0%
沖縄	2,239	2,172	67	3.1%	379,297	371,231	8,066	2.2%	373,059	364,088	8,971	2.5%	330,302	323,785	6,517	2.0%	330,047	323,548	6,499	2.0%
全国	79,466	79,821	▲ 355	▲0.4%	19,873,924	19,952,891	▲ 78,967	▲0.4%	14,519,257	14,603,141	▲ 83,884	▲0.6%	11,995,901	12,099,956	▲ 104,055	▲0.9%	11,897,857	12,000,735	▲ 102,878	▲ 0.9%

※新規地点群 累計 地点群…地点

（100.4652MJ=24,000kcal換算）

（100.4652MJ=24,000kcal換算）

	販売量（㎥）												家庭用単位消費量（㎥/戸）			
	2022年度累計(4月-2023.2月)			前年同期			前年比									
	家庭用	商業用他	合計	家庭用	商業用他	合計	家庭用	%	商業用他	%	合計	%	2022年度累計(4月-2023.2月)	前年同期	増減	前年比（%）
北海道	6,388,100	1,298,521	7,686,621	6,514,127	1,313,116	7,827,243	▲ 126,027	▲1.9%	▲ 14,595	▲1.1%	▲ 140,622	▲1.8%	7.2	7.3	▲ 0.1	▲1.4%
東北	8,923,828	1,486,540	10,410,368	9,439,691	1,512,315	10,952,006	▲ 515,863	▲5.5%	▲ 25,775	▲1.7%	▲ 541,638	▲4.9%	8.9	9.3	▲ 0.4	▲4.3%
関東	35,869,556	3,047,834	38,917,390	38,283,530	2,874,016	41,157,546	▲ 2,413,974	▲6.3%	173,818	6.0%	▲ 2,240,156	▲5.4%	10.3	10.8	▲ 0.5	▲4.6%
中部	12,065,532	635,298	12,700,830	13,040,689	654,279	13,694,968	▲ 975,157	▲7.5%	▲ 18,981	▲2.9%	▲ 994,138	▲7.3%	10.2	11.1	▲ 0.9	▲8.1%
北陸	2,327,301	297,515	2,624,816	2,511,034	295,221	2,806,255	▲ 183,733	▲7.3%	2,294	0.8%	▲ 181,439	▲6.5%	7.5	8.0	▲ 0.5	▲6.3%
近畿	11,787,225	611,570	12,398,795	12,719,989	619,525	13,339,514	▲ 932,764	▲7.3%	▲ 7,955	▲1.3%	▲ 940,719	▲7.1%	9.0	9.6	▲ 0.6	▲6.3%
中国	7,277,576	344,822	7,622,398	8,023,772	349,593	8,373,365	▲ 746,196	▲9.3%	▲ 4,771	▲1.4%	▲ 750,967	▲9.0%	8.9	9.6	▲ 0.7	▲7.3%
四国	3,748,054	64,161	3,812,215	4,100,076	66,252	4,166,328	▲ 352,022	▲8.6%	▲ 2,091	▲3.2%	▲ 354,113	▲8.5%	8.0	8.7	▲ 0.7	▲8.0%
九州	16,770,806	888,861	17,659,667	18,079,003	937,739	19,016,742	▲ 1,308,197	▲7.2%	▲ 48,878	▲5.2%	▲ 1,357,075	▲7.1%	8.0	8.6	▲ 0.6	▲7.0%
沖縄	1,934,005	33,554	1,967,559	1,962,931	25,595	1,988,526	▲ 28,926	▲1.5%	7,959	31.1%	▲ 20,967	▲1.1%	5.9	6.1	▲ 0.2	▲3.3%
全国	107,091,983	8,708,676	115,800,659	114,674,842	8,647,651	123,322,493	▲ 7,582,859	▲6.6%	61,025	0.7%	▲ 7,521,834	▲6.1%	9.0	9.6	▲ 0.6	▲6.3%

2022年度累計(4月-2023.2月) 平均気温		
	出典：気象庁	前年比
札幌	10.7	▲0.2℃
仙台	14.3	0.3℃
東京	17.1	0.5℃
名古屋	17.7	0.8℃
富山	16.0	0.7℃
大阪	18.3	0.6℃
広島	17.9	0.7℃
高松	18.0	0.5℃
福岡	18.7	0.4℃
那覇	24.1	0.2℃
全国	17.3	0.5

参考 2022年度(4月-2023.2月)累計 一般ガス事業のガス販売量実績

出典：経産省HP

		当年4月－2023.2月	前年同期	増減	前年比（%）
お客さま件数（千戸）	家庭用	293,040	290,826	2,213	0.8%
	商業用他	13,234	13,217	17	0.1%
	計	306,273	304,043	2,231	0.7%

		当年4月－2023.2月	前年同期	増減	前年比（%）
ガス販売量（千㎥）	家庭用	8,211,494	8,635,460	▲ 423,966	▲ 4.9%
	商業用他	28,430,613	28,388,705	41,908	0.1%
	計	36,642,106	37,024,164	▲ 382,058	▲ 1.0%

（41.8605MJ=1万kcal換算）

2023年累計（1月-2月） コミュニティーガス事業生産動態統計の概況

出典：ガス市場整備課 簡易ガス事業生産動態統計の概況

	地点群数				許可地点数（件）				メーター取付数（個）				調定数（件）				（内家庭用調定数）（件）			
	2023年累計(1月-2月)	前年同期	増減	前年比(%)	2023年累計(1月-2月)	前年同期	増減	前年比(%)	2023年累計(1月-2月)	前年同期	増減	前年比(%)	2023年累計(1月-2月)	前年同期	増減	前年比(%)	2023年累計(1月-2月)	前年同期	増減	前年比(%)
北海道	682	682	0	0.0%	281,898	282,060	▲ 162	▲0.1%	196,449	197,593	▲ 1,144	▲0.6%	163,169	164,675	▲ 1,506	▲0.9%	160,525	161,964	▲ 1,439	▲ 0.9%
東北	1,192	1,196	▲ 4	▲0.3%	305,365	307,615	▲ 2,250	▲0.7%	227,231	227,787	▲ 556	▲0.2%	184,383	186,346	▲ 1,963	▲1.1%	181,800	183,745	▲ 1,945	▲ 1.1%
関東	4,074	4,107	▲ 33	▲0.8%	1,039,027	1,041,272	▲ 2,245	▲0.2%	751,137	756,485	▲ 5,348	▲0.7%	640,670	646,095	▲ 5,425	▲0.8%	634,496	639,922	▲ 5,426	▲ 0.8%
中部	1,310	1,298	12	0.9%	349,817	348,450	1,367	0.4%	254,698	255,062	▲ 364	▲0.1%	216,142	215,466	676	0.3%	214,940	214,236	704	0.3%
北陸	548	552	▲ 4	▲0.7%	117,078	117,542	▲ 464	▲0.4%	76,129	76,859	▲ 730	▲0.9%	56,930	57,284	▲ 354	▲0.6%	56,437	56,789	▲ 352	▲ 0.6%
近畿	1,980	1,994	▲ 14	▲0.7%	420,389	430,060	▲ 9,671	▲2.2%	304,938	307,778	▲ 2,840	▲0.9%	237,588	240,982	▲ 3,394	▲1.4%	236,047	239,414	▲ 3,367	▲ 1.4%
中国	1,181	1,200	▲ 19	▲1.6%	274,165	277,291	▲ 3,126	▲1.1%	186,232	188,806	▲ 2,574	▲1.4%	149,353	152,050	▲ 2,697	▲1.8%	148,458	151,142	▲ 2,684	▲ 1.8%
四国	700	700	0	0.0%	144,052	143,252	800	0.6%	113,421	113,785	▲ 364	▲0.3%	85,405	85,956	▲ 551	▲0.6%	85,217	85,763	▲ 546	▲ 0.6%
九州	2,347	2,359	▲ 12	▲0.5%	604,592	606,940	▲ 2,348	▲0.4%	455,465	458,609	▲ 3,144	▲0.7%	380,550	384,413	▲ 3,863	▲1.0%	378,433	382,303	▲ 3,870	▲ 1.0%
沖縄	412	400	12	3.0%	69,654	68,089	1,565	2.3%	68,572	66,807	1,765	2.6%	60,898	59,299	1,599	2.7%	60,848	59,256	1,592	2.7%
全国	14,426	14,488	▲ 62	▲0.4%	3,606,037	3,622,571	▲ 16,534	▲0.5%	2,634,272	2,649,571	▲ 15,299	▲0.6%	2,175,088	2,192,566	▲ 17,478	▲0.8%	2,157,201	2,174,534	▲ 17,333	▲ 0.8%

※新規地点群　累計　　地点群…地点

（100.4652MJ=24,000kcal換算）

	販売量（㎥）												家庭用単位消費量（㎥/戸）			
	2023年累計（1月-2月）			前年同月累計			前年比									
	家庭用	商業用他	合計	家庭用	商業用他	合計	家庭用	%	商業用他	%	合計	%	2023年累計（1月-2月）	前年同月累計	増減	前年比(%)
北海道	2,037,956	450,694	2,488,650	2,000,711	440,992	2,441,703	37,245	1.9%	9,702	2.2%	46,947	1.9%	12.7	12.4	0.3	2.4%
東北	2,276,525	409,798	2,686,323	2,424,302	427,302	2,851,604	▲ 147,777	▲6.1%	▲ 17,504	▲4.1%	▲ 165,281	▲5.8%	12.5	13.2	▲ 0.7	▲5.3%
関東	10,218,250	889,467	11,107,717	10,984,817	807,678	11,792,495	▲ 766,567	▲7.0%	81,789	10.1%	▲ 684,778	▲5.8%	16.1	17.2	▲ 1.1	▲6.4%
中部	3,557,245	158,968	3,716,213	3,871,247	172,526	4,043,773	▲ 314,002	▲8.1%	▲ 13,558	▲7.9%	▲ 327,560	▲8.1%	16.5	18.1	▲ 1.6	▲8.8%
北陸	648,192	67,430	715,622	692,182	67,759	759,941	▲ 43,990	▲6.4%	▲ 329	▲0.5%	▲ 44,319	▲5.8%	11.5	12.2	▲ 0.7	▲5.7%
近畿	3,452,740	141,504	3,594,244	3,663,603	145,884	3,809,487	▲ 210,863	▲5.8%	▲ 4,380	▲3.0%	▲ 215,243	▲5.7%	14.6	15.3	▲ 0.7	▲4.6%
中国	2,186,027	97,503	2,283,530	2,342,126	100,636	2,442,762	▲ 156,099	▲6.7%	▲ 3,133	▲3.1%	▲ 159,232	▲6.5%	14.7	15.5	▲ 0.8	▲5.2%
四国	1,057,967	13,968	1,071,935	1,134,686	15,720	1,150,406	▲ 76,719	▲6.8%	▲ 1,752	▲11.1%	▲ 78,471	▲6.8%	12.4	13.2	▲ 0.8	▲6.1%
九州	4,886,209	187,215	5,073,424	5,207,942	195,168	5,403,110	▲ 321,733	▲6.2%	▲ 7,953	▲4.1%	▲ 329,686	▲6.1%	12.9	13.6	▲ 0.7	▲5.1%
沖縄	494,348	5,834	500,182	502,451	4,953	507,404	▲ 8,103	▲1.6%	881	17.8%	▲ 7,222	▲1.4%	8.1	8.5	▲ 0.4	▲4.7%
全国	30,815,459	2,422,381	33,237,840	32,824,067	2,378,618	35,202,685	▲ 2,008,608	▲6.1%	43,763	1.8%	▲ 1,964,845	▲5.6%	14.3	15.1	▲ 0.8	▲5.3%

2023年累計（1月-2月）平均気温		
	出典：気象庁	前年比
札幌	-3.6	▲0.9℃
仙台	2.6	0.8℃
東京	6.5	1.4℃
名古屋	5.9	1.6℃
富山	4.0	1.8℃
大阪	6.8	1.2℃
広島	6.3	1.2℃
高松	6.4	1.1℃
福岡	8.1	1.5℃
那覇	18.3	0.8℃
全国	6.1	1.1℃

参考　2023年(1月－2月)累計　一般ガス事業のガス販売量実績

出典：経産省HP

		当年1月－2月	前年同期	増減	前年比(%)
お客さま件数（千戸）	家庭用	53,414	52,962	452	0.9%
	商業用他	2,417	2,421	▲ 5	▲0.2%
	計	55,831	55,383	448	0.8%

		当年1月－2月	前年同期	増減	前年比(%)
ガス販売量（千㎥）	家庭用	2,592,792	2,770,230	▲ 177,438	▲ 6.4%
	商業用他	5,697,924	6,149,101	▲ 451,176	▲ 7.3%
	計	8,290,716	8,919,331	▲ 628,614	▲ 7.0%

（41.8605MJ=1万kcal換算）　　（41.8605MJ=1万kcal換算）

2023年度
第1回業務委員会
資料№11-2(参考)

簡易ガス事業生産動態統計の概況（令和４年）

資源エネルギー庁
電力・ガス事業部
ガス市場整備室

令和４年における簡易ガス事業の年間生産量（販売量）は、１３３，４７２，２７８㎥（対前年比９５．８％）で、そのうち圧縮天然ガスは、６９３，２４６㎥（対前年比１０３．２％）となった。調定数メーター当たりの全国平均販売量（㎥／月）は、１０．１８㎥で、前年より０．３５㎥の減少（対前年比９６．７％）となった。経済産業局別の平均販売量（㎥／月）は、関東局（１１．６㎥）、中部局（１１．４４㎥）、東北局（１０．６６㎥）の順となっている。

各項目の概要は次のとおりである。

（１）供給地点群数等

令和４年１２月末における供給地点群数は、７，２１４（うち圧縮天然ガスは２１）、供給地点数は１，８０４，３４９（うち圧縮天然ガスは４，０３０）となっている。前年１２月末に比べると、供給地点群数は３３地点群の減少（対前年同月比９９．５％）、供給地点数は７，７６１地点の減少（対前年同月比９９．６％）となった。そのうち圧縮天然ガスの供給地点群数は前年同月と同数、供給地点数は前年同月と同数となった。供給地点数を経済産業局別に見ると、関東局：５１８，５８７（構成比２８．７％）、九州局：３０２，２６１（構成比１６．８％）、近畿局：２１２，１８３（構成比１１．８％）の順となっており、この３局で全国の約５７．３％を占めている。

（２）需要家メーター取付数等

令和４年１２月末における需要家メーター取付数は、１，３１７，５７２個で、前年１２月末に比べると７，５００個の減少（対前年同月比９９．４％）となった。用途別の内訳は、家庭用１，３０５，９６４個（構成比９９．１％）、商業用９，０２２個（構成比０．７％）、その他２，５８６個（構成比０．２％）となっている。調定数は１，０８８，９２４個で、前年１２月末に比べると８，６１０個の減少（対前年同月比９９．２％）となった。

（３）生産量（販売量）

生産量（販売量）は１３３，４７２，２７８㎥で、用途別の内訳は、家庭用１２３，７５８，６６７㎥（対前年比９５．４％、構成比９２．７％）、商業用６，００２，５９７㎥（対前年比１０１．６％、構成比４．５％）、その他３，７１１，０１４㎥（対前年比１０１．４％、構成比２．８％）となっている。経済産業局別に前年比でみると沖縄局（９８．８％）、北海道局（９７．０％）、関東局（９６．６％）、東北局（９６．３％）、中部局（９６．１％）が全国平均（９５．８％）を上回っている。

平均販売量

時間軸コード	年	経済産業局名	生産量（販売量）対前年比	生産量（販売量）対前年比	平均販売量	平均販売量
			家庭用	総販売量	令和４年	対前年比
			%	%	㎥／月	%
2022000000	2022	北海道局	97.2	97	8.87	98
2022000000	2022	東北局	95.5	96.3	10.66	97.7
2022000000	2022	関東局	95.9	96.6	11.6	97.6
2022000000	2022	中部局	95.8	96.1	11.44	95.9
2022000000	2022	北陸支局	94.2	94.7	8.8	96
2022000000	2022	近畿局	94.8	95.1	9.98	96.2
2022000000	2022	中国局	93.1	93.3	9.8	94.8
2022000000	2022	四国局	93.2	93.4	8.54	94
2022000000	2022	九州局	94.9	94.9	8.89	95.9
2022000000	2022	沖縄局	98.5	98.8	6.19	97.2
2022000000	2022	全　国	95.4	95.8	10.18	96.7

ガス事業生産動態統計集計表(令和４年) 総括表

項目1	項目2	項目3	項目4	単位	北海道局	東北局	関東局	中部局	北陸支局	近畿局	中国局	四国局	九州局	沖縄局	い号合計	ろ号合計	合　計
供給地点群数			(4年12月末)	個	341	596	2,037	655	274	992	593	349	1,173	204			7,214
	(うち圧縮天然ガス)			個	0	0	21	0	0	0	0	0	0	0			21
供給地点数			(4年12月末)	個	140,977	152,665	518,587	175,037	58,539	212,183	137,551	71,960	302,261	34,589			1,804,349
	(うち圧縮天然ガス)			個	0	0	4,030	0	0	0	0	0	0	0			4,030
原料	月始在庫量		(4年12月末)	kg	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	6,812,111	5,964	6,818,075
	(うち圧縮天然ガス)			m^3	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x			0
	受入量			kg	19,716,291	25,033,444	91,526,679	30,995,095	6,319,389	29,666,484	18,369,093	9,807,432	44,356,746	4,316,204	279,595,162	511,695	280,106,857
	(うち圧縮天然ガス)			m^3	0	0	606,899	0	0	0	0	0	0	0			606,899
	消費量			kg	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	116,831,046	497,832	117,328,878
	(うち圧縮天然ガス)			m^3	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x			0
	過欠補正			kg	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	15,677	14,416	30,093
	(うち圧縮天然ガス)			m^3	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x			0
	月末在庫量		(4年12月末)	kg	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	7,433,229	6,426	7,439,655
	(うち圧縮天然ガス)			m^3	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x			0
需要家メーター数	家庭用取付数	取付数	(4年12月末)	個	96,177	111,954	371,835	126,653	37,707	151,744	92,759	56,498	226,531	34,106			1,305,964
		(うち圧縮天然ガス)		個	0	0	3,459	0	0	0	0	0	0	0			3,459
		調定数	(4年12月末)	個	80,469	91,020	317,573	107,565	28,241	118,393	74,412	42,684	189,386	30,266			1,080,009
		(うち圧縮天然ガス)		個	0	0	2,992	0	0	0	0	0	0	0			2,992
	商業用	取付数	(4年12月末)	個	1,557	1,367	3,459	558	286	692	278	137	670	18			9,022
		(うち圧縮天然ガス)		個	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0			17
		調定数	(4年12月末)	個	931	1,009	2,717	464	173	570	225	76	605	13			6,783
		(うち圧縮天然ガス)		個	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0			17
	その他	取付数	(4年12月末)	個	493	334	397	166	91	254	265	23	548	15			2,586
		(うち圧縮天然ガス)		個	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
		調定数	(4年12月末)	個	395	281	344	136	75	200	222	19	450	10			2,132
		(うち圧縮天然ガス)		個	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	計	取付数	(4年12月末)	個	98,227	113,655	375,691	127,377	38,084	152,690	93,302	56,658	227,749	34,139			1,317,572
		(うち圧縮天然ガス)		個	0	0	3,476	0	0	0	0	0	0	0			3,476
		調定数	(4年12月末)	個	81,795	92,310	320,634	108,165	28,489	119,163	74,859	42,779	190,441	30,289			1,088,924
		(うち圧縮天然ガス)		個	0	0	3,009	0	0	0	0	0	0	0			3,009
生産量 (販売量)	家庭用			m^3	7,239,705	10,183,502	41,459,314	14,099,707	2,686,435	13,670,935	8,484,814	4,325,779	19,424,613	2,183,863			123,758,667
	(うち圧縮天然ガス)			m^3	0	0	677,563	0	0	0	0	0	0	0			677,563
	商業用			m^3	630,392	1,094,672	2,582,674	569,221	149,876	386,478	152,189	31,037	375,435	30,623			6,002,597
	(うち圧縮天然ガス)			m^3	0	0	15,683	0	0	0	0	0	0	0			15,683
	その他			m^3	857,174	588,197	741,724	156,796	178,139	295,567	239,700	40,621	608,616	4,480			3,711,014
	(うち圧縮天然ガス)			m^3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	計			m^3	8,727,271	11,866,371	44,783,712	14,825,724	3,014,450	14,352,980	8,876,703	4,397,437	20,408,664	2,218,966			133,472,278
	(うち圧縮天然)			m^3	0	0	693,246	0	0	0	0	0	0	0			693,246

ガス事業生産動態統計の概況
（ガス小売事業（特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するものに限る。））

（令和５年１月分）

資源エネルギー庁
電力・ガス事業部
ガス市場整備室

令和５年１月分のガス小売事業（特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するものに限る。）の総生産量（販売量）は、１６，６７０，０５３㎥となり、対前年同月比９４．９％、調定数は、対前年同月比９９．２％、平均販売量は、対前年同月比９５．７％だった。

（１）供給地点群数等

供給地点群数及び供給地点数は、それぞれ７，２１３（対前月より１地点群減少、対前年同月比９９．６％）、１，８０２，２９５（対前月より２，０５４地点減少、対前年同月比９９．５％）となった。

（２）需要家メーター取付数等

需要家メーター取付数は、１，３１７，２９６個（対前年同月比９９．４％）、調定数は、１，０８８，１１５件（対前年同月比９９．２％）、そのうち家庭用メーター取付数は、１，３０５，６８５個、調定数は、１，０７９，１５８件である。
メーター取付数は、全体で対前月２７６個の減少（対前月比１００．０％）、調定数は、対前月８０９件の減少（対前月比９９．９％）であった。

（３）総生産量（販売量）

総生産量（販売量）は、１６，６７０，０５３㎥で、そのうち家庭用は、１５，４９６，６８４㎥（構成比９３．０％）となっている。

平均販売量

時間軸コード	年月	経済産業局名	生産量（販売量）対前年同月比	生産量（販売量）対前年同月比	平均販売量	平均販売量	平均販売量
			家庭用	総販売量	2022年1月	2023年1月	対前年同月比
			%	%	㎥／月	㎥／月	%
2023000101	202301	北海道局	100.41	99.56	15.13	15.2	100.46
2023000101	202301	東北局	93.59	93.38	15.25	14.39	94.38
2023000101	202301	関東局	93.9	94.87	18.07	17.28	95.65
2023000101	202301	中部局	92.69	92.49	19.18	17.69	92.22
2023000101	202301	北陸支局	96.22	96.23	12.87	12.46	96.87
2023000101	202301	近畿局	95.89	95.97	15.71	15.29	97.33
2023000101	202301	中国局	94.51	94.59	16.13	15.53	96.25
2023000101	202301	四国局	94.36	94.27	13.26	12.58	94.88
2023000101	202301	九州局	94.61	94.58	13.92	13.29	95.53
2023000101	202301	沖縄局	100.14	100.23	8.37	8.18	97.69
2023000101	202301	全　国	94.67	94.94	16.01	15.32	95.7

ガス事業生産動態統計集計表（令和５年１月分）総括表

項目1	項目2	項目3	単位	北海道局	東北局	関東局	中部局	北陸支局	近畿局	中国局	四国局	九州局	沖縄局	い号合計	ろ号合計	合　計
供給地点群数			個	341	596	2,037	655	274	990	591	350	1,173	206			7,213
	(うち圧縮天然ガス)		個	0	0	21	0	0	0	0	0	0	0			21
供給地点数			個	140,940	152,682	518,555	174,908	58,539	210,432	137,125	72,026	302,261	34,827			1,802,295
	(うち圧縮天然ガス)		個	0	0	4,030	0	0	0	0	0	0	0			4,030
原料	月始在庫量		kg	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	7,218,331	6,426	7,224,757
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x			0
	受入量		kg	2,861,274	2,824,785	11,382,959	3,858,789	747,580	3,547,295	2,263,051	1,137,229	5,403,655	483,588	34,463,201	47,004	34,510,205
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	0	0	73,962	0	0	0	0	0	0	0			73,962
	消費量		kg	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	15,229,438	44,809	15,274,247
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x			0
	過欠補正		kg	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	−42,408	1,594	−40,814
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x			0
	月末在庫量		kg	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	7,263,067	7,388	7,270,455
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x			0
需要家メーター数	家庭用取付数	取付数	個	96,154	111,930	371,745	126,637	37,702	151,563	92,636	56,555	226,512	34,251			1,305,685
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	3,453	0	0	0	0	0	0	0			3,453
		調定数	個	80,319	90,959	317,365	107,471	28,233	118,113	74,304	42,633	189,338	30,423			1,079,158
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	2,985	0	0	0	0	0	0	0			2,985
	商業用	取付数	個	1,554	1,367	3,462	560	286	694	278	137	670	20			9,028
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0			17
		調定数	個	927	1,016	2,744	465	175	573	228	75	606	15			6,824
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0			17
	その他	取付数	個	492	333	397	166	92	254	265	23	547	14			2,583
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
		調定数	個	397	280	345	136	72	200	222	19	452	10			2,133
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	計	取付数	個	98,200	113,630	375,604	127,363	38,080	152,511	93,179	56,715	227,729	34,285			1,317,296
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	3,470	0	0	0	0	0	0	0			3,470
		調定数	個	81,643	92,255	320,454	108,072	28,480	118,886	74,754	42,727	190,396	30,448			1,088,115
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	3,002	0	0	0	0	0	0	0			3,002
生産量 (販売量)	家庭用		m^3	1,029,489	1,128,261	5,098,883	1,836,008	323,850	1,747,947	1,112,809	530,479	2,442,471	246,487			15,496,684
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	0	0	88,325	0	0	0	0	0	0	0			88,325
	商業用		m^3	84,094	136,078	370,630	59,147	14,345	40,113	17,183	3,163	35,447	2,576			762,776
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	0	0	2,453	0	0	0	0	0	0	0			2,453
	その他		m^3	127,706	63,326	68,683	16,406	16,797	29,693	30,879	3,783	53,302	18			410,593
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	計		m^3	1,241,289	1,327,665	5,538,196	1,911,561	354,992	1,817,753	1,160,871	537,425	2,531,220	249,081			16,670,053
	(うち圧縮天然)		m^3	0	0	90,778	0	0	0	0	0	0	0			90,778

ガス事業生産動態統計の概況
（ガス小売事業（特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するものに限る。））

（令和５年２月分）

資源エネルギー庁
電力・ガス事業部
ガス市場整備室

令和５年２月分のガス小売事業（特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するものに限る。）の総生産量（販売量）は、１６，５６７，７８７㎥となり、対前年同月比９３．９％、調定数は、対前年同月比９９．２％、平均販売量は、対前年同月比９４．７％だった。

（１）供給地点群数等

供給地点群数及び供給地点数は、それぞれ７，２１３（対前月より地点群増減なし、対前年同月比９９．６％）、１，８０３，７４２（対前月より１，４４７地点増加、対前年同月比９９．６％）となった。

（２）需要家メーター取付数等

需要家メーター取付数は、１，３１６，９７６個（対前年同月比９９．４％）、調定数は、１，０８６，９７３件（対前年同月比９９．２％）、そのうち家庭用メーター取付数は、１，３０５，３７２個、調定数は、１，０７８，０４３件である。
メーター取付数は、全体で対前月３２０個の減少（対前月比１００．０％）、調定数は、対前月１，１４２件の減少（対前月比９９．９％）であった。

（３）総生産量（販売量）

総生産量（販売量）は、１６，５６７，７８７㎥で、そのうち家庭用は、１５，３１８，７７５㎥（構成比９２．５％）となっている。

平均販売量

時間軸コード	年月	経済産業局名	生産量（販売量）対前年同月比	生産量（販売量）対前年同月比	平均販売量	平均販売量	平均販売量
			家庭用	総販売量	2022年2月	2023年2月	対前年同月比
			%	%	㎥／月	㎥／月	%
2023000202	202302	北海道局	103.39	104.39	14.52	15.3	105.37
2023000202	202302	東北局	94.21	95.03	15.36	14.75	96.03
2023000202	202302	関東局	92.16	93.53	18.44	17.39	94.34
2023000202	202302	中部局	91.05	91.28	18.36	16.7	90.97
2023000202	202302	北陸支局	91.21	92.22	13.67	12.68	92.76
2023000202	202302	近畿局	92.62	92.75	15.91	14.97	94.08
2023000202	202302	中国局	92.15	92.36	16	15.05	94.08
2023000202	202302	四国局	92.13	92.1	13.51	12.52	92.7
2023000202	202302	九州局	93.05	93.23	14.19	13.37	94.18
2023000202	202302	沖縄局	96.7	96.99	8.74	8.25	94.36
2023000202	202302	全　国	93.09	93.9	16.1	15.24	94.66

ガス事業生産動態統計集計表（令和５年２月分）総括表

項目1	項目2	項目3	単位	北海道局	東北局	関東局	中部局	北陸支局	近畿局	中国局	四国局	九州局	沖縄局	い号合計	ろ号合計	合　計
供給地点群数			個	341	596	2,037	655	274	990	590	350	1,174	206			7,213
	(うち圧縮天然ガス)		個	0	0	21	0	0	0	0	0	0	0			21
供給地点数			個	140,958	152,683	520,472	174,909	58,539	209,957	137,040	72,026	302,331	34,827			1,803,742
	(うち圧縮天然ガス)		個	0	0	4,030	0	0	0	0	0	0	0			4,030
原料	月始在庫量		kg	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	7,000,077	7,388	7,007,465
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x			0
	受入量		kg	2,804,915	2,751,083	10,917,567	3,702,086	695,774	3,423,149	2,199,100	1,083,224	5,097,724	472,544	33,103,493	43,673	33,147,166
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	0	0	66,062	0	0	0	0	0	0	0			66,062
	消費量		kg	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	14,864,072	45,805	14,909,877
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x			0
	過欠補正		kg	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	73,856	4,018	77,874
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x			0
	月末在庫量		kg	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	7,123,140	5,848	7,128,988
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x			0
需要家メーター数	家庭用取付数	取付数	個	96,203	111,907	371,670	126,611	37,673	151,483	92,512	56,546	226,515	34,252			1,305,372
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	3,460	0	0	0	0	0	0	0			3,460
		調定数	個	80,206	90,841	317,131	107,469	28,204	117,934	74,154	42,584	189,095	30,425			1,078,043
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	2,982	0	0	0	0	0	0	0			2,982
	商業用	取付数	個	1,555	1,365	3,467	558	284	690	277	137	672	20			9,025
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0			17
		調定数	個	923	1,007	2,741	465	173	568	224	75	605	15			6,796
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0			17
	その他	取付数	個	491	329	396	166	92	254	264	23	549	15			2,579
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
		調定数	個	397	280	344	136	73	200	221	19	454	10			2,134
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	計	取付数	個	98,249	113,601	375,533	127,335	38,049	152,427	93,053	56,706	227,736	34,287			1,316,976
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	3,477	0	0	0	0	0	0	0			3,477
		調定数	個	81,526	92,128	320,216	108,070	28,450	118,702	74,599	42,678	190,154	30,450			1,086,973
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	2,999	0	0	0	0	0	0	0			2,999
生産量	家庭用		m^3	1,008,467	1,148,264	5,119,367	1,721,237	324,342	1,704,793	1,073,218	527,488	2,443,738	247,861			15,318,775
(販売量)	(うち圧縮天然ガス)		m^3	0	0	73,620	0	0	0	0	0	0	0			73,620
	商業用		m^3	87,993	142,591	366,187	62,054	15,324	39,342	15,728	3,305	38,335	3,220			774,079
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	0	0	2,231	0	0	0	0	0	0	0			2,231
	その他		m^3	150,901	67,803	83,967	21,361	20,964	32,356	33,713	3,717	60,131	20			474,933
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	計		m^3	1,247,361	1,358,658	5,569,521	1,804,652	360,630	1,776,491	1,122,659	534,510	2,542,204	251,101			16,567,787
	(うち圧縮天然)		m^3	0	0	75,851	0	0	0	0	0	0	0			75,851